

第113回 定時株主総会 招集ご通知

KUREHA

会場変更のお知らせ

本株主総会の会場は前回と異なっておりますので、ご来場の際は、お間違いのないようお気をつけください。

開催日時

2026年6月25日(木曜日)午前10時

開催場所

住友不動産九段ビル3階
ベルサール九段イベントホール

議案

取締役7名選任の件

目次

第113回定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	4
連結計算書類	33
計算書類	35
監査報告書	37
株主総会参考書類	43

株式会社クレハ

証券コード：4023

証券コード4023

(発送日) 2026年6月4日

(電子提供措置の開始日) 2026年5月29日

株 主 の 皆 様 へ

東京都中央区日本橋浜町3-3-2

株式会社クレハ

代表取締役社長 兼 CEO 名武 克泰

第113回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第113回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.kureha.co.jp/ir/event/meeting.html>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスしていただく際は、「銘柄名（会社名）」に「クレハ」または「証券コード」に「4023」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは郵送（書面）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2ページのご案内に従って、2026年6月24日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区九段北1丁目8番10号 住友不動産九段ビル3階 ベルサール九段イベントホール
(本株主総会の会場は前回と異なっておりますので、ご来場の際は、お間違いのないようお気をつけください。)
3. 目的事項
報告事項 (1) 第113期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第113期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項 議案 取締役7名選任の件

4. その他招集にあたっての決定事項




- (1) 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ① 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」および「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
 - ② 連結計算書類の「連結持分変動計算書(IFRS)」および「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
- (2) インターネットによる方法と郵送（書面）と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。また、インターネットによる方法で複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (3) ご返送いただいた議決権行使書において、議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。

以上

- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにてその旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎ 2026年3月31日までに書面交付請求が完了した株主様に限り、株主総会資料（株主総会参考書類等）を郵送しております。
- ◎ 当日の受付開始時刻は午前9時を予定しております。
- ◎ 株主総会のお土産は、ご用意しておりません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
- ◎ 建物内および株主総会会場内への危険物やペットの持ち込みは禁じられております。
- ◎ 当日の議事進行は、日本語で行います。
- ◎ 株主総会当日の議事に関する説明資料については、株主総会終了後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- ◎ 株主総会当日の様相について、後日、当社ウェブサイトにおいてオンデマンド配信する予定です。
- ◎ 今後の状況により、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ウェブサイトにてお知らせ申し上げます。

議決権行使方法についてのご案内

株主総会における議決権は、次のいずれかの方法により行使いただくことができます。

 インターネットからの議決権行使の場合	 郵送（書面）による議決権行使の場合	 株主総会へのご出席による議決権行使の場合
<p>同封の議決権行使書用紙右片に記載のQRコード*1をスマートフォン等*2でお読み取りいただき、「スマートSR」画面上部の「議決権行使サイトへ」ボタンからアクセスしていただくか、または、「議決権行使ウェブサイト」(https://soukai.mizuho-tb.co.jp/)にアクセスしていただき、議決権行使期限までに賛否をご入力ください。</p> <p>なお、詳細につきましては、次ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照ください。</p>	<p>同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、議決権行使期限までに到着するようご返送ください。</p> <p>なお、議決権行使書用紙のご記入方法につきましては、次ページの「議決権行使書用紙のご記入方法のご案内」をご参照ください。</p>	<p>当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p> <ul style="list-style-type: none">◎株主様でない代理人および同伴の方など、議決権を有する株主様以外の方は、会場にご入場いただけませんので、ご注意くださいようお願いいたします。◎代理人により議決権を行使される場合、当社定款第18条の規定により、代理人は当社の議決権を有する他の株主様1名に限らせていただきます。代理出席される株主様の議決権行使書用紙と代理権を証明する書類（委任状および代理人により議決権を行使される株主様の議決権行使書用紙）を会場受付にご提出ください。
<p style="text-align: center;">議決権行使期限 2026年6月24日（水曜日） 午後5時30分まで</p>	<p style="text-align: center;">議決権行使期限 2026年6月24日（水曜日） 午後5時30分到着分まで</p>	<p style="text-align: center;">株主総会開催日時 2026年6月25日（木曜日） 午前10時</p>

*1. 「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

*2. QRコードを読み取れるアプリケーション（または機能）が導入されていることが必要です。

議決権行使のお取り扱い

・議決権行使は行使期限内に当社（株主名簿管理人）に到着したものが有効となりますので、お早めにご行使いただきますようお願いいたします。

機関投資家の皆様へ

・株式会社CJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

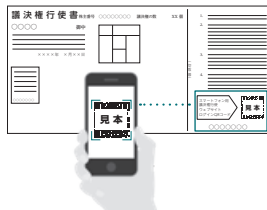
インターネットによる議決権行使のご案内

ログインQRコードを読み取る方法

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく
議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※議決権行使書用紙はイメージです。

- 2 「スマートSR」画面上部の「議決権行使サイトへ」ボタンをタップします。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※通信環境の影響等により接続しづらい場合は、時間を置いて再度アクセスしてください。



※「スマートSR」とは、みずほ信託銀行が提供する、当社と株主様との対話のDX化を推進するWebサービスで、議決権行使書のQRコードを読み取ることで、ID/パスワードの入力不要でログインでき、各種機能をご利用いただけます。

QRコードを利用した議決権行使は1回のみ。

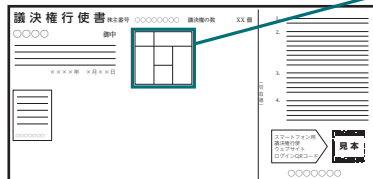
議決権行使後に賛否を修正する場合は、お手数ですが右記の議決権行使コード・パスワードを入力する方法により、再度議決権行使をお願いいたします。

- ・パスワードは、ご行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので大切にお取り扱いください。パスワードを当社（株主名簿管理人）よりおたずねすることはありません。
- ・パスワードは一定回数以上連続して誤ったご入力をされると使用できなくなります。その場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使コードおよびパスワード（株主様に変更されたものを含みます）は株主総会の都度、新たに発行いたします。
- ・インターネット接続・利用に関する費用は株主様のご負担となります。
- ・インターネットによる議決権行使の各方法は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、お使いの機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに議案の賛否をご記入ください。



- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。



議決権行使コード・パスワードを入力する方法

「議決権行使ウェブサイト」

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 「議決権行使ウェブサイト」にアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

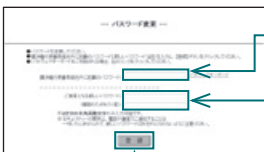
- 2 同封の議決権行使書用紙右片の裏面に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙右片の裏面に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

「スマートSR」「議決権行使ウェブサイト」の操作方法等に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

☎ 0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く9:00~21:00)

上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

☎ 0120-288-324

(受付時間 平日9:00~17:00)

1 企業集団の現況に関する事項

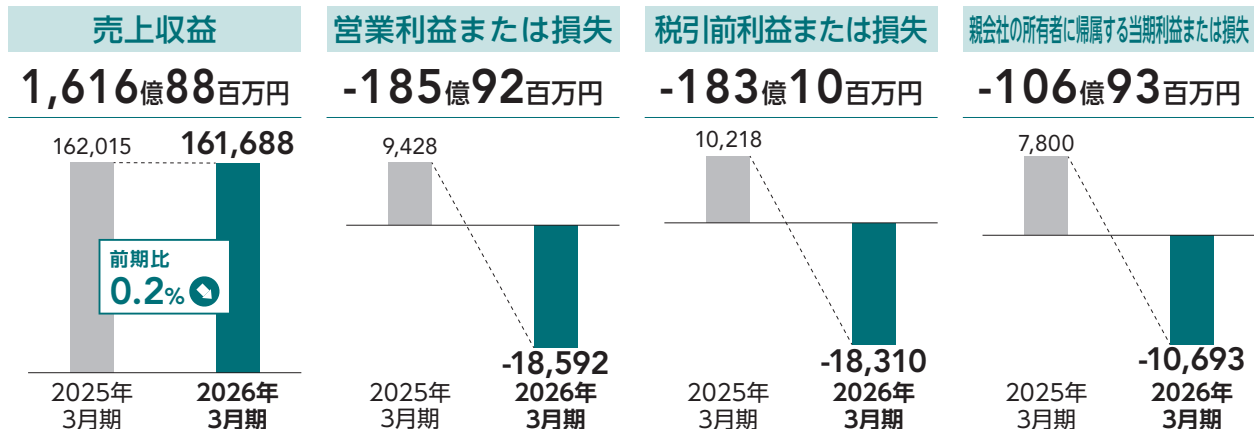
(1) 事業の経過および成果

当期のわが国を含む世界経済は、景気の緩やかな回復が続くことが期待される一方、米国の通商政策や中東情勢による影響等が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会への貢献」を両立し、サステナビリティ経営を推進して当社グループを一層発展させるべく、『クレハグループ企業理念』、『クレハビジョン』、2030年度に向けた『経営方針』および「クレハグループ中長期経営計画『未来創造への挑戦』」に加えて、事業環境の変化等を踏まえ、『クレハグループ中長期経営計画ローリングプラン2025』を策定し、取り組んできました。

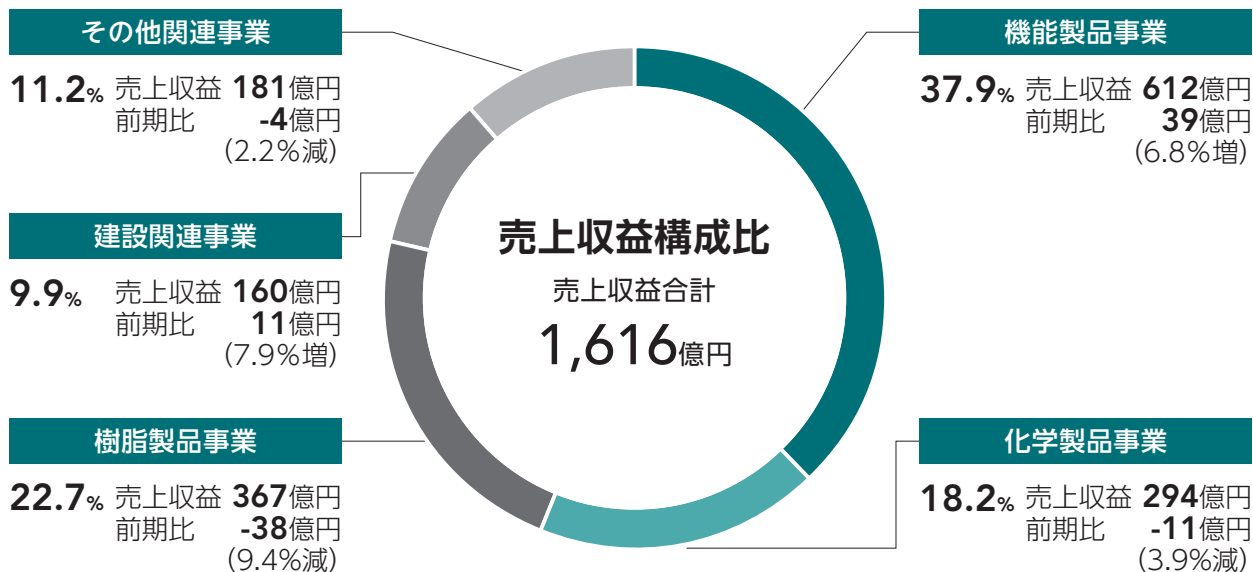
当連結会計年度の売上収益は、PGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品の売上げは増加しましたが、熱収縮多層フィルムの販売を前年上期で終了したこと、およびリチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げが減少したことにより、前期比で減少しました。営業利益は、EV（電気自動車）市場の停滞が継続し、フッ化ビニリデン樹脂の主な用途となる車載用リチウムイオン二次電池用バインダーの需要回復に想定以上の時間がかかる見通しとなったことから、将来収益計画を見直し、当該事業に係る固定資産の減損損失を計上したこと、および新規治療薬の台頭による球形吸着炭市場の縮小および毎年の薬価引き下げに伴い慢性腎不全用剤製造設備の減損損失を計上したことにより、前期の営業利益から営業損失となりました。

この結果、売上収益は前期比0.2%減の1,616億88百万円、営業損失は185億92百万円（前期は94億28百万円の営業利益）、税引前損失は183億10百万円（前期は102億18百万円の税引前利益）、当期損失は105億53百万円（前期は78億96百万円の当期利益）、親会社の所有者に帰属する当期損失は106億93百万円（前期は78億円の親会社の所有者に帰属する当期利益）となりました。



(注) 2026年3月期の営業損失18,592百万円は、6から8ページに記載の各事業セグメントの営業利益の合計14,524百万円に、その他の収益4,201百万円（固定資産売却益3,064百万円等）、その他の費用△37,265百万円（減損損失△36,500百万円等）および事業セグメント間取引消去等による損失△54百万円を合算したものです。

事業のセグメント別の状況



(ご参考)

【機能製品事業】

金属の代替材料として活躍するエンジニアリング・プラスチックのP P S樹脂やリチウムイオン二次電池用のバインダーとして使われるフッ化ビニリデン樹脂は、自動車や電子機器の部品用素材として、年々小型・軽量化が進む身近なモノの中で重要な役割を果たしています。P G A (ポリグリコール酸)樹脂は、シェールオイル・ガスの掘削用材料などに使われ、エネルギー資源分野での活用拡大が見込まれます。また、水やガスの浄化用活性炭や工業用断熱材として使われる炭素製品などは、産業界のニーズに応えたスペシャリティ製品として、現代生活に欠かせない先端産業分野に貢献しています。

【化学製品事業】

医薬分野では、副作用の少ない薬剤の開発など、人々の健やかな生活を力強くバックアップする新時代の医薬品を創り出しています。農業分野では、作る人、食する人、そして生態系、これら3つの共生を目指し、環境を守りながら、農業の生産性を高める農業の研究開発に注力しています。工業薬品分野は、幅広い産業の糧となる基礎材料を供給するとともに、当社の各種製品の原料として当社を支えています。

【樹脂製品事業】

誰でも簡単にカットできる“クレハカット”を採用した家庭用ラップ「NEWクレラップ」をはじめ、調理補助類の「Rakuchō (ラクッチョ)」や、保存袋・容器類の「i remo (イレモ)」など、家事と密接に関わる製品を展開し、製品の開発・販売を通じて日常の暮らしをサポートしています。

【建設関連事業】

クレハ建設株式会社は建築・土木・住宅およびプラント関連などの幅広い分野において、安全で安心かつ快適な生活と社会を提供しています。

【その他関連事業】

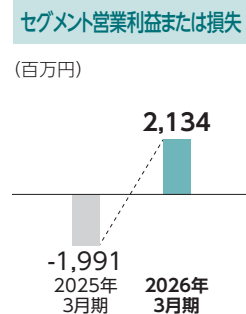
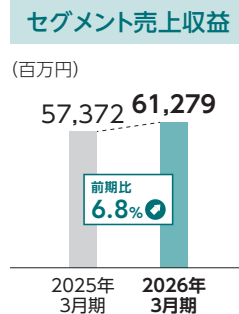
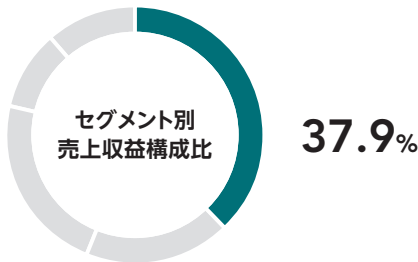
産業廃棄物処理や環境測定・理化学分析を実施する環境事業、製品の運搬や保管等の運輸・倉庫事業、いわき市での病院事業等、さまざまな分野で事業を展開しています。特に環境事業では、株式会社クレハ環境が産業廃棄物の適正処理という仕事を通して地球環境保全へ貢献しています。

機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げは減少したものの、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品およびPPS樹脂の売上げが増加したことに加えて原材料価格の下落もあり、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

炭素製品分野では、球状活性炭の売上げが増加したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比6.8%増の612億79百万円となり、前期19億91百万円の営業損失から21億34百万円の営業利益となりました。

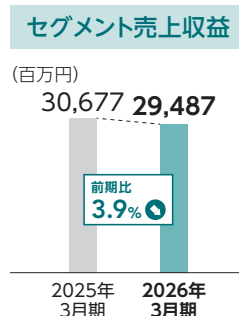


化学製品事業

農業・医薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げは減少したものの、農業・園芸用殺菌剤の売上げが増加したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

工業薬品分野では、有機薬品類の売上げが減少したことから、この分野での売上げは減少しましたが、原材料価格の下落により営業利益は増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比3.9%減の294億87百万円となり、営業利益は前期比128.0%増の13億50百万円となりました。



樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」およびフッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

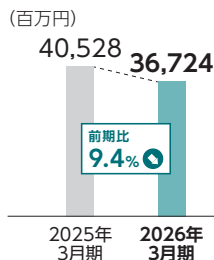
業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルムの販売を前年上期で終了したことにより、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比9.4%減の367億24百万円となり、営業利益は前期比2.6%減の69億13百万円となりました。

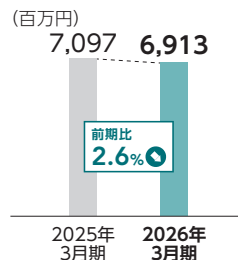


22.7%

セグメント売上収益



セグメント営業利益



建設関連事業

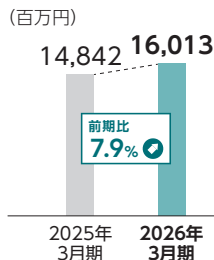
公共工事、民間工事ともに大型案件が順調に進行したことにより、売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比7.9%増の160億13百万円となり、営業利益は前期比10.1%増の15億33百万円となりました。

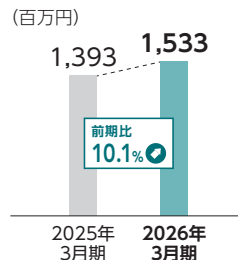


9.9%

セグメント売上収益



セグメント営業利益

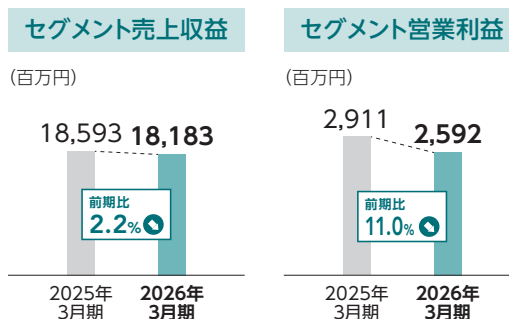


その他関連事業 (前記のセグメントに属さないグループ会社の事業)

環境事業では、廃棄物処理数量の減少により、売上げ、営業利益はともに減少しました。

その他の事業では、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比2.2%減の181億83百万円となり、営業利益は前期比11.0%減の25億92百万円となりました。



(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資額は、総額254億39百万円です。

主たる設備投資は次のとおりです。

当社いわき事業所

フッ化ビニリデン樹脂製造関連設備

151億09百万円

(3) 資金調達の状況

2025年12月15日に総額200億円のシンジケートローンを組成しました。このほか当期の資金は、主に金融機関からの借入金、自己資金によって充当しました。

(4) 対処すべき課題

1) 方針の策定背景—前中長期経営計画『未来創造への挑戦』およびローリングプラン2025の振り返り—

当社グループは「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会への貢献」を両立し、サステナビリティ経営を推進して当社グループを一層発展させるべく、『クレハグループ企業理念』、『クレハビジョン』、2030年度に向けた『経営方針』および「クレハグループ中長期経営計画『未来創造への挑戦』」を策定し、当該経営計画の達成に向け取り組んできました。

当社を取り巻く外部環境は、欧米における環境政策の変化、中国製造業のグローバル市場における急速な台頭によって大きく変化しています。前提としていた自動車メーカーのEV化（電気自動車への移行）戦略は大幅に見直され、当社フッ化ビニリデン樹脂事業の販売伸長シナリオは著しく鈍化しました。内部要因としては、特定の技術・用途・地域への過度な依存を前提とした事業計画の策定、LFP系リチウムイオン電池の市場成長が拡大したことによる市場変化の見通しの誤り、および新商品開発に要する期間の見込み違いが、計画の達成を阻む要因となりました。結果として、前中期経営計画において掲げた事業目標は大幅な未達に終わり、フッ化ビニリデン樹脂事業においては多額の減損損失を計上するに至りました。

一方、将来の成長が期待される新事業候補が着実に進展するなど、研究・技術開発力の強化を中心とする定性目標についてはおおむね達成しました。また、資本政策の見直しを実施し、自己資本比率の適正化を図ることで、資本効率の改善に取り組みました。

以上の前中期経営計画の振り返りを踏まえ、新長期経営計画の策定を進めました。

2) 『2035年長期経営計画』- Technology to Value（技術の進化を更なる価値へ）-

前中期経営計画期間中から取り組んできた新事業・新製品の育成には従来想定していた以上の期間が必要であり、これらの収益貢献時期は概ね2030年以降となる見通しであることから、2030年度目標を撤回し、新たに2035年度のありたい姿を設定しました。

機能製品事業および樹脂製品事業の2つの主力事業に加え、化学製品事業におけるライフサイエンス領域を育成・強化することにより、3事業によるポートフォリオ体制を確立し、特定事業への過度な依存を回避しつつ、資本収益性に優れた事業ポートフォリオの構築を目指します。

2035年度のありたい姿

技術の収益化にこだわり、世界で勝ち抜く高付加価値企業

新中計期間（3年間）に成し遂げること

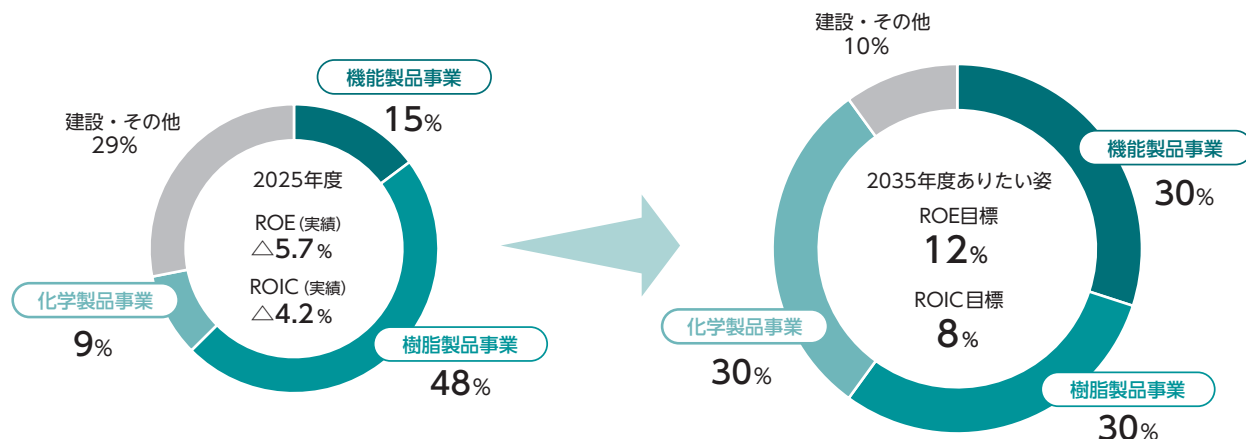
- 技術力強化による新グレード製品投入・コスト競争力の強化
- 新規顧客、新規用途の獲得
以上を通じて、機能製品・樹脂製品の収益性を向上

2035年に向けて長期で取り組むこと

- 新事業/新製品の収益化によるバランスの取れた事業ポートフォリオを実現
- 経営基盤の強化：リスクマネジメント等の経営管理体制、
環境負荷低減、人的資本の強化

■ ライフサイエンス領域の育成・強化

ライフサイエンス領域の各パイプラインについては、いずれも2035年度までに育成し、2035年度には、機能製品事業、樹脂製品事業、およびライフサイエンス領域を含む化学製品事業の利益がバランスの取れた構成となるよう、本領域における事業の育成を図ります。



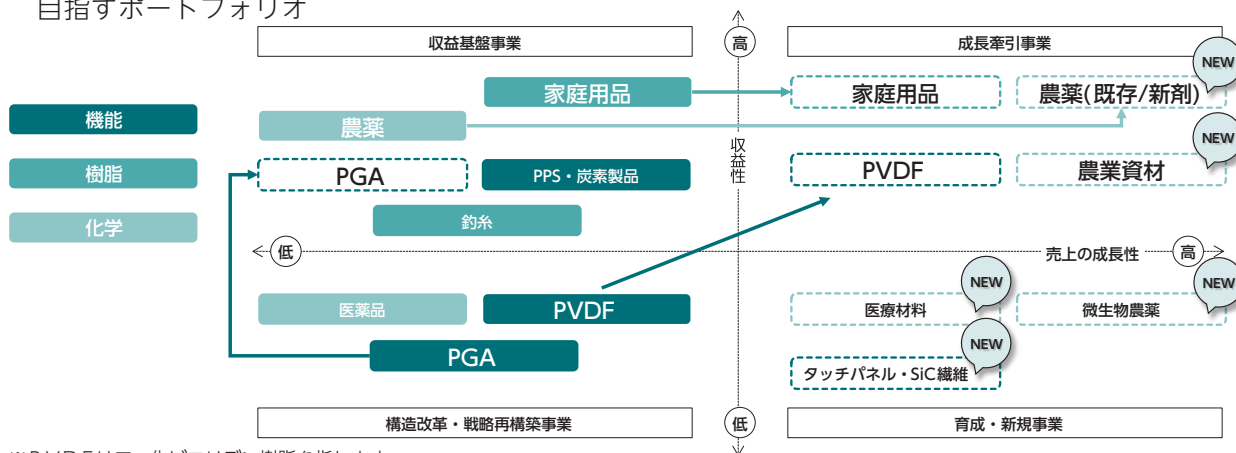
主要な新製品・新規事業開発テーマと今後のマイルストーン

	足元の状況	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2035年度売上目標	ピーク時売上
農業用殺菌剤 カルメコナゾール (ISO)	登録申請に向け安全性試験を実施中	各国への申請を開始		販売開始		各国で順次登録完了	主要国販売開始			各国での上市と共に売上利益の最大化		200億円	250億円
バイオ スティミュラント	市場導入に向けた顧客とのアライアンスを構築中 パイロットレベルでの製造検討を実施中	生産開始/ 登録完了	上市		生産性向上	シェア拡大戦略の推進						120億円	140億円
癒着防止フィルム	薬事戦略の立案、非臨床試験準備および製造検討を実施中		非臨床試験		臨床試験		承認申請	上市 (米国)			上市 (日本)	40億円	100億円
微生物農業	初期評価完了、顧客候補へのマーケティングを実施中。新製品開発プラットフォームを構築	登録申請			登録完了	上市		ポートフォリオの拡充				20億円	50億円

■ 2035年度に目指すポートフォリオの姿

機能製品事業においては新グレード製品の創出、樹脂製品事業においては家庭用品のブランド力強化、化学製品事業においてはライフサイエンス領域のパイプライン育成を通じて、当社独自の市場創出を追求していきます。事業ポートフォリオを継続的に進化させることにより、外部環境の変化に対して耐性のある経営体質の基礎確立を目指します。

目指すポートフォリオ



※PVDFはフッ化ビニリデン樹脂を指します。

3) 『中期経営計画（2026～2028年度）』 - Technology to Value 2028（技術を価値へ） -

2035年度のありたい姿を実現するため、2026年度から2028年度を対象期間とする新中期経営計画を策定しました。本中期経営計画は、種まき・基礎固めの期間と位置づけ、主力事業の競争力強化、事業ポートフォリオの進化、および経営基盤の強化を基本方針としています。

[概要]

■ 主力事業の競争力強化

- 機能製品事業：新製品・新グレード製品の開発により既存設備を有効活用するとともに、主力製品であるフッ化ビニリデン樹脂およびPGA（ポリグリコール酸）樹脂の収益力回復を図ります。
- 樹脂製品事業：家庭用品のブランド力強化および新ブランドの育成を通じ、収益力の強化を図ります。
- 2事業共通：生産革新プロジェクトの推進により、生産体制の効率化と技術力強化によるコスト低減・新グレード開発等に取り組みます。
- 技術部門：人財の選抜と育成による技術開発・マーケティングの高度化、イノベーション創出の基盤となる技術プラットフォームの導入、ならびに生成AIを含むDX技術基盤の整備による開発環境の強化を推進します。

■ 事業ポートフォリオの進化

- ・主力事業の競争力強化を通じた事業ポートフォリオの改善を図ります。
- ・化学製品事業：ライフサイエンス領域における農薬、農業資材および医療材料を重点領域に設定し、既存パイプラインの育成を推進します。

■ 経営基盤の強化

- ・リスクマネジメント・サステナビリティの推進：取締役会の監督のもと、経営層が責任をもってKPIを活用し、リスクマネジメントおよびサステナビリティに関するPDCAを経営計画と一体的に実施します。重要リスクとマテリアリティを統合的に管理することにより、リスク低減と中長期的な成長機会の創出を同時に実現していきます。
- ・低環境負荷社会への貢献：環境リスクの低減と事業機会の最大化を両輪とする観点から、カーボンニュートラルの実現、資源循環への取組み、および環境負荷低減の3テーマに継続的に取り組めます。
- ・人的資本経営の推進：社員の成長と挑戦を促進し、お互いの信頼の下、安心して働ける環境を整備することにより、多様な人材が高いエンゲージメントをもって活躍できる体制を構築します。

■ 定量目標値（2028年度）

本中期経営計画を種まき・基礎固めの期間と位置づけ、ROE8%を達成し得る事業体制の早期構築を目指します。なお、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いたコア営業利益およびEBITDAを、利益に関する管理指標として新たに採用します。

・連結業績目標値

コア営業利益*	190億円
EBITDA	330億円
ROE	8.0%
ROIC	4.8%

※コア営業利益：営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。

・事業別業績目標値

（単位：億円）

		売上収益	コア営業利益
機能製品事業		730	60
樹脂製品事業		420	75
化学製品事業	ライフサイエンス	110	10
	工業薬品	200	
建設関連事業		220	15
その他関連事業		170	15
その他増減要因		—	15
合計		1,850	190

■ キャッシュアロケーション

研究開発力の強化、主力事業の競争力強化に向けた投資、長期的な企業価値向上に資する戦略的投資（M&A等を含む）に対して優先的に資金配分しつつ、株主還元に対してもバランスよくキャッシュを配分することを計画しています。

営業CF※ 850億円	配当 250億円
	研究開発 310億円
	中計にて具体化 されている投資 240億円
	戦略投資枠 270億円
補助金・資産売却等 220億円	

キャッシュイン キャッシュアウト

キャッシュアロケーション 概算 (2026-2028年度合計)

※ 研究開発費を控除した営業キャッシュフロー

キャッシュアウトの詳細

配当	DOE5%とした場合の3年間の配当総額 (自己株取得は現時点では計画なし)
研究開発	研究開発費と研究開発投資の合計額 ライフサイエンス領域の事業拡大に向けて資金を積極投入 ● 研究開発費用 250億円 ● 研究開発投資 60億円
中計にて具体化 されている投資	中計策定時に既に計画済みのPVDF能力増強投資の 残支払い額および維持更新投資 ● 設備投資 215億円 ● 環境投資 13億円 ● DX投資 12億円
戦略投資枠	長期的なグループの成長に寄与する投資 - 既存製品のグレード開発投資 - 新事業創出をさらに拡大するための投資 - 成長スピードアップのためのM&A投資

※PVDFはフッ化ビニリデン樹脂を指します。

(5) 財産および損益の状況の推移

(連結)

IFRS

区 分	第110期 (2022年度)	第111期 (2023年度)	第112期 (2024年度)	第113期 (当連結会計年度) (2025年度)
売上収益 (百万円)	191,277	177,973	162,015	161,688
税引前利益または税引前損失 (△) (百万円)	22,992	13,913	10,218	△18,310
親会社の所有者に帰属する当期利益または 親会社の所有者に帰属する当期損失 (△) (百万円)	16,868	9,734	7,800	△10,693
基本的1株当たり当期利益または 基本的1株当たり当期損失 (△) (円)	288.10	173.03	149.67	△267.14
資産合計 (百万円)	296,404	330,630	345,298	338,444
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	215,199	221,377	209,372	165,233
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,675.34	4,022.68	4,209.15	4,323.33

(注) 当社は2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株とする株式分割を行っています。これに伴い、第110期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益または基本的1株当たり当期損失 (△) および1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

(単独)

日本基準

区 分	第110期 (2022年度)	第111期 (2023年度)	第112期 (2024年度)	第113期 (当期) (2025年度)
売上高 (百万円)	108,234	96,101	86,608	87,834
経常利益 (百万円)	13,992	13,703	6,408	9,852
当期純利益 (百万円)	12,228	10,227	6,875	12,055
1株当たり当期純利益 (円)	208.85	181.78	131.93	301.17
総資産 (百万円)	216,612	243,591	265,297	276,613
純資産 (百万円)	164,126	162,884	148,095	115,793
1株当たり純資産額 (円)	2,800.13	2,956.56	2,974.96	3,027.08

(注) 当社は2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株とする株式分割を行っています。これに伴い、第110期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しています。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社グループの出資比率 (%)	主要な事業内容
クレハ合繊株式会社	栃木県 下都賀郡	1億20百万円	100.0	樹脂製品の製造、販売
クレハエクストロン株式会社	茨城県 かすみがうら市	85百万円	100.0	機能製品の製造、販売
クレハ運輸株式会社	福島県 いわき市	3億円	100.0	運送および倉庫業務
株式会社クレハ環境	福島県 いわき市	2億40百万円	100.0	環境修復および産業廃棄物の処理
クレハ建設株式会社	福島県 いわき市	3億70百万円	100.0	土木・建築工事の施工請負、設計、測量等
株式会社クレハトレーディング	東京都 中央区	3億円	73.0	機能製品、化学製品、樹脂製品の購入、販売
クレハサービス株式会社	東京都 中央区	1億94百万円	100.0	不動産の売買、賃貸および管理、損害保険代理業
社団医療法人呉羽会	福島県 いわき市	3億円	100.0	病院、介護老人保健施設の運営
クレハ・ヨーロッパB.V.	オランダ	2,269千ユーロ	100.0	欧州事業会社への出資、融資等
クレハロンB.V.	オランダ	2,722千ユーロ	100.0 (100.0)	食品包装材の製造、販売
クレハGmbH	ドイツ	51千ユーロ	100.0 (100.0)	機能製品、樹脂製品等の輸入、販売
クレハ・アメリカ Inc.	アメリカ	7,446千米ドル	100.0	機能製品および樹脂製品の販売、 米国事業会社への出資、融資等
クレハ・ピージーエーLLC	アメリカ	155,408千米ドル	100.0 (100.0)	機能製品の製造、販売
クレハ・エナジー・ソリューションズ LLC	アメリカ	10,000千米ドル	100.0 (100.0)	機能製品の販売、技術サービス
呉羽 (中国) 投資有限公司	中国	115,750千米ドル	100.0	機能製品および樹脂製品の販売、 中国事業会社への出資、融資等
呉羽 (常熟) フッ素材料有限公司	中国	108,000千米ドル	100.0 (100.0)	機能製品の製造、販売
呉羽 (上海) 炭繊維材料有限公司	中国	12,900千米ドル	100.0	炭素繊維高級耐火材料の製造、販売
クレハ・ベトナムCo.,Ltd.	ベトナム	21,900千米ドル	100.0	食品包装材の製造、販売

(注) 1. 当社グループの出資比率欄の () 内は、当社の子会社が有する出資比率を内数で示しています。

(注) 2. クレハロンB.V.は、清算手続きを行っています。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品
機能製品事業	P P S 樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、P G A (ポリグリコール酸) 樹脂加工品、炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸、塩化ビニリデンフィルム、自動充填結紮機 (食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析、測定、試験および検査業務、運送および倉庫業務、医療サービス

(8) 主要な拠点

① 当社

区分	所在地
本社	東京都中央区
営業所	大阪営業所（大阪府大阪市）、福岡営業所（福岡県福岡市）、仙台営業所（宮城県仙台市）
事業所	いわき事業所（福島県いわき市）、樹脂加工事業所（茨城県小美玉市および兵庫県丹波市）
研究所	中央研究所（福島県いわき市）、樹脂加工研究所（茨城県小美玉市）、東京研究所（東京都江東区）

② 子会社

〔(6) 重要な子会社の状況〕に記載しています。

(9) 従業員の状況

事業区分	従業員数（連結）	前期末比増減
機能製品事業	833名	7名減
化学製品事業	225名	12名減
樹脂製品事業	713名	24名減
建設関連事業	300名	18名増
その他関連事業	1,211名	38名減
全社（共通）	659名	13名減
合計	3,941名 [186名]	76名減

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

(注) 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(注) 3. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(注) 4. 全社（共通）として記載している従業員数は、主に管理部門に所属しているものです。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
シンジケートローン	19,854百万円
株式会社常陽銀行	9,950百万円
株式会社東邦銀行	9,950百万円
株式会社みずほ銀行	7,820百万円
株式会社三井住友銀行	5,736百万円

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とする計14行からの協調融資によるものです。

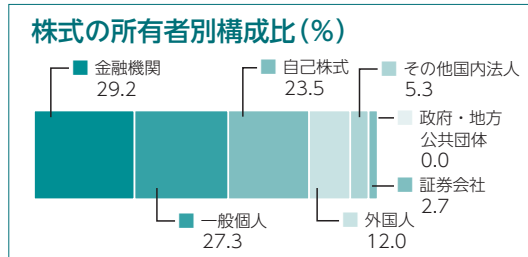
2 会社の株式に関する事項

(1) 株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 180,000,000株
 ② 発行済株式の総数 38,218,898株 (自己株式11,723,323株を除く)
 ③ 株主数 35,579名
 ④ 上位10名の株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	3,636	9.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,542	9.3
東京海上日動火災保険株式会社	1,650	4.3
株式会社みずほ銀行	1,200	3.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,158	3.0
みずほ信託銀行株式会社	799	2.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	794	2.1
クレハグループ従業員持株会	766	2.0
株式会社東邦銀行	638	1.7
株式会社常陽銀行	614	1.6

(ご参考)



- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しています。
 (注) 2. 当社は自己株式11,723千株を保有していますが、上記上位10名の株主から除いています。
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役(社外取締役を除く)	6,070株	3名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、3. (3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等に記載しています。

⑥ その他株式に関する重要な事項

1) 自己株式の取得

2025年5月12日付の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の取得を行いました。

- 取得した株式の種類 当社普通株式
- 取得した株式の総数 1,535,700株
- 株式の取得価額の総額 4,916,960,500円
- 取得期間 2025年5月13日～2025年6月3日
- 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け

(注) 当社は、2025年6月3日付の取締役会決議により、新たに決議した自己株式の取得枠に基づき自己株式取得を実施するため、当該自己株式の取得中止を決定しました。

2) 自己株式の取得

2025年6月3日付の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の取得を行いました。

- 取得した株式の種類 当社普通株式
- 取得した株式の総数 10,000,000株
- 株式の取得価額の総額 34,100,000,000円
- 取得期間 2025年6月4日
- 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3) 自己株式の消却

2025年5月12日付の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の消却を行いました。

- 消却した株式の種類 当社普通株式
- 消却した株式の総数 5,491,000株
- 消却日 2025年6月30日

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2026年3月31日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
小 林 豊	代表取締役社長	
名 武 克 泰	取締役副社長 (企画経理本部長、管理本部長、生産革新プロジェクト統括マネージャー、カーボンニュートラルプロジェクト統括マネージャー)	
にし 畑 直 光	取締役常務執行役員 (PGA事業管掌、研究開発本部管掌、生産・技術本部管掌、高機能製品事業部長、新事業推進本部長)	
い い 飯 田 修	社外取締役	IA パートナース株式会社 (社外取締役)
お か 岡 藤 由 美 子	社外取締役	カルビー株式会社 (監査役)
にし 西 尾 啓 治	社外取締役	株式会社安川電機 (監査等委員である社外取締役)
は や し 林 道 彦	常勤社外監査役	
さ か 坂 根 つかさ 司	常勤監査役	
よ し 吉 田 麗 子	社外監査役	シティユーワ法律事務所 (弁護士)

- (注) 1. 社外監査役奥野克男氏は、2025年6月26日をもって辞任し、退任しました。
(注) 2. 社外取締役または社外監査役との記載は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外役員であることを示しています。
(注) 3. 当社は、社外取締役飯田修氏、岡藤由美子氏、西尾啓治氏および社外監査役林道彦氏、吉田麗子氏を東京証券取引所が定める独立役員として東京証券取引所に届け出しています。
(注) 4. 常勤監査役坂根司氏は、当社の経理財務部門の責任者および国内外子会社役員を務め、財務・会計に関する専門的な知識と経験を有しています。
(注) 5. 当事業年度末日後の取締役の異動
2026年4月1日付で次のとおり取締役の異動がありました。

氏名	地位	担当	
小 林 豊	新	代表取締役会長	
	旧	代表取締役社長	
名 武 克 泰	新	代表取締役社長 兼 CEO	
	旧	取締役副社長	企画経理本部長、管理本部長、生産革新プロジェクト統括マネージャー、カーボンニュートラルプロジェクト統括マネージャー
にし 畑 直 光	新	取締役専務執行役員	PGA事業管掌、高機能製品事業部長、ライフサイエンス事業部長、新事業推進本部長
	旧	取締役常務執行役員	PGA事業管掌、研究開発本部管掌、生産・技術本部管掌、高機能製品事業部長、新事業推進本部長

(ご参考)

当社は執行役員制度を導入しています。

2026年3月31日現在の取締役兼務者以外の執行役員は、次のとおりです。

氏名	地位	担当
木田 淳 <small>あつし</small>	執行役員	包装材事業部長
上山 隆久 <small>たかひさ</small>	執行役員	生産・技術本部長、生産・技術本部生産技術イノベーションセンター長、KF技術プロジェクト統括マネージャー
川名 恭介 <small>きょうすけ</small>	執行役員	企画経理本部副本部長

(注) 2026年4月1日付で次のとおり執行役員の異動がありました。

氏名		地位	担当
上山 隆久 <small>たかひさ</small>	新	常務執行役員	生産・技術本部長、生産・技術本部生産革新プロジェクト統括マネージャー
	旧	執行役員	生産・技術本部長、生産・技術本部生産技術イノベーションセンター長、KF技術プロジェクト統括マネージャー
川名 恭介 <small>きょうすけ</small>	新	執行役員	企画経理本部長
	旧	執行役員	企画経理本部副本部長
大倉 正之 <small>まさゆき</small>	新	執行役員	研究開発本部長
湊 順子 <small>じゆんこ</small>	新	執行役員	管理本部長

(ご参考)

当社は2018年6月26日より任意の指名委員会を設置しています。任意の指名委員会は、3名以上の取締役で構成し、うち過半数を社外取締役とし、委員長は社外取締役が務めます。2026年3月末時点の構成員は、飯田修氏（社外取締役）、岡藤由美子氏（社外取締役）、西尾啓治氏（社外取締役）、小林豊氏（代表取締役社長）となっています。任意の指名委員会は、取締役会長、取締役社長、代表取締役、取締役の選任・解任に係る事項、取締役社長の後継者候補とその育成計画に係る事項、役付執行役員および執行役員の選任・解任に係る事項を審議し、取締役会への付議内容を検討します。なお、当事業年度において指名委員会は12回開催され、取締役および執行役員の選任・解任に係る検討について議論を行いました。また、社長の後継者候補に係る審議、女性登用に係る審議、取締役および監査役のトレーニングの充実に係る審議等を行いました。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および当社グループ会社の取締役、監査役、および執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、被保険者が当社および当社グループ会社の役員等としての業務につき行った行為(不作為を含む。)に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が損害賠償金および訴訟費用を負担することで被る損害が補填されます。ただし、被保険者が法令違反を認識しながら行った行為等に起因する損害等は対象外とすることにより、職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。なお、保険料は、当社が全額負担しています。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、取締役会の任意の諮問機関である報酬委員会の審議を経た上で、2023年5月17日開催の取締役会において決議しました。

当該決定方針において、取締役会は、代表取締役社長に対し取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任し、委任された内容の決定にあたっては、取締役会の任意の諮問機関である報酬委員会の審議を経ることとしています。当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、当該手続きを経て決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿ったものであると判断しています。

当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は次のとおりです。

1) 基本方針

- ・取締役の報酬等については、企業業績と中長期的な企業価値の向上を反映するとともに、適切な人材の確保と維持を考慮し、求められる役割と責任にふさわしい報酬体系および報酬水準とします。
- ・取締役の報酬は、金銭報酬である①基本報酬および②業績連動報酬等としての賞与、非金銭報酬である③事前交付型譲渡制限付株式報酬および④業績連動報酬等としての業績連動型譲渡制限付株式報酬により構成します。但し、社外取締役の報酬は、その役割に鑑み、基本報酬のみとします。

2) 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

- ・取締役の基本報酬は、月例の現金報酬とし、株主総会において決議された総枠の範囲内で支給するものとし、個人別の額については、役職位別に別途定める基準のとおりとします。常勤・非常勤の取締役とも原則として定額とし、手当等は支給しません。

3) 賞与に係る業績指標の内容および額の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

- ・賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とします。
- ・賞与は、株主総会において決議された総枠の範囲内で、各事業年度の親会社の所有者に帰属する当期利益を業績指標として算出された総額を取締役会で決定し、個人別の額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長が委任を受け、各取締役の評定に基づき決定し、毎年、一定の時期に支給します。

4) 事前交付型譲渡制限付株式報酬の内容および額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

- ・事前交付型譲渡制限付株式報酬は、当社の取締役等の地位を退任するまでの間の譲渡制限を付した当社の普通株式を付与し、一定の期間中継続して当社の取締役等の地位にあることを条件として、退任時に譲渡制限を解除する株式報酬とします。
- ・事前交付型譲渡制限付株式報酬の個人別の額については、役職位別に別途定める基準のとおりとし、株主総会において決議された総枠の範囲内で、毎年、一定の時期に取締役会決議に基づき付与します。

- 5) 業績連動型譲渡制限付株式報酬に係る業績指標の内容および額の算定方法ならびに非金銭報酬等の内容および額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)
- 業績連動型譲渡制限付株式報酬は、基準となる株式数、業績評価期間(以下、「評価期間」)および評価期間中の業績目標を取締役会で定め、評価期間終了後に当該業績目標の達成度に応じて算定される数の当社の普通株式を付与するパフォーマンス・シェア・ユニットを用いた株式報酬とし、業績指標には、利益を示す指標、資本効率を示す指標その他の当社の経営方針を踏まえた指標を設定します。また、付与される当社の普通株式には当社の取締役等の地位を退任するまでの間、譲渡制限を付します。
 - 業績連動型譲渡制限付株式報酬の個人別の額については、役職位別に別途定める基準のとおりとし、株主総会において決議された総枠の範囲内で、一定の時期に取締役会決議に基づき付与します。
- 6) 基本報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
- 当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬総額における各報酬の割合は、その役割・責任に応じた適切な報酬割合とします。全体の報酬割合における「賞与」および「業績連動型譲渡制限付株式報酬」の割合は、一定の水準には固定せず、業績指標の値が増加するにつれて取締役の報酬総額に占める「賞与」および「業績連動型譲渡制限付株式報酬」の割合が高くなる設計とします。
- 7) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の委任に関する事項
- 「基本報酬」の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の役職位別の額の基準の決定とします。
 - 「賞与」の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、代表取締役社長による評定に基づく各取締役の額の決定とします。
 - 「事前交付型譲渡制限付株式報酬」および「業績連動型譲渡制限付株式報酬」の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の役職位別の額の基準の決定とします。
 - 種類ごとの報酬について代表取締役社長に委任された権限が適切に行使されるよう、「基本報酬」の役職位別の額の基準の決定、「賞与」に関する各取締役の評定に基づく額の決定ならびに「事前交付型譲渡制限付株式報酬」および「業績連動型譲渡制限付株式報酬」の役職位別の額の基準の決定については、取締役会の任意の諮問機関である報酬委員会の審議を経ることとします。
- 8) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法(上記7)に掲げる事項を除く。)
- 取締役の報酬制度の変更は、他社動向等を総合的に勘案し、取締役会の任意の諮問機関である報酬委員会の審議を経て取締役会で決定します。
 - 取締役の報酬額の改定は、他社水準および当社の業績等を総合的に考慮して行うものとし、その手続きは上記2)乃至5)に準じます。
- 9) 上記に掲げる事項のほか、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項
- 急激な業績の悪化や企業価値を毀損するような不祥事等が発生した場合には、臨時に報酬を減額または不支給とすることがあります。
- ② ①以外の会社役員報酬等の額またはその算定方法の決定方針に関する事項
- 監査役の報酬は、固定報酬としての「月額報酬」のみとし、株主総会においてその総枠を決議し、各監査役の個別金額については、監査役会における監査役の協議によって決定します。原則として手当等は支給しません。
- ③ 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項
- 取締役の基本報酬および業績連動報酬である賞与を支給するための報酬額は、2023年6月27日開催の第110回定時株主総会において年額500百万円以内(うち、社外取締役分は年額100百万円以内)と決議されています(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該定時株主総会終結時点の

取締役の員数は7名（うち、社外取締役は3名）です。ただし、社外取締役については、その役割に鑑み、賞与の支給はありません。

また、当該報酬額とは別枠で、第110回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役を対象とする株式報酬制度として、一定期間当社の取締役等の地位にあることを条件として譲渡制限を解除する譲渡制限付株式を付与する事前交付型譲渡制限付株式報酬（年額50百万円以内、株式の総数を年9,000株以内）および一定期間の業績目標の達成度に応じて当該期間の終了後に譲渡制限付株式を付与する業績連動型譲渡制限付株式報酬（年額300百万円以内、株式の総数を年24,000株以内）を導入することが決議されています。当該定時株主総会終結時点の社外取締役以外の取締役の員数は4名です。なお、合わせて、当該決議日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当を含みます。）または株式併合が行われた場合には、分割比率または併合比率に応じて上限数を調整することも決議されています。当社は2024年1月1日に当社普通株式1株を3株に分割する株式分割を実施していることから、事前交付型譲渡制限付株式報酬の株式の総数は年27,000株以内、業績連動型譲渡制限付株式報酬の株式の総数は年72,000株以内に調整されています。また、2007年6月27日開催の第94回定時株主総会の決議をもって導入したストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬枠は、上記の株式報酬制度導入に合わせて廃止しました。

監査役の報酬の額は、第94回定時株主総会において年額120百万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

④ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、2026年3月31日までの代表取締役社長であった小林豊氏に対し取締役の個人別の基本報酬および事前交付型譲渡制限付株式報酬の報酬額の具体的内容の決定を委任しており、その内容は上記の当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要の「7）取締役の個人別の報酬等の内容の決定の委任に関する事項」のとおりです。また、代表取締役社長に委任した理由は、当社グループをとりまく環境や経営状況等を最も熟知し、業務執行を統括する代表取締役社長が総合的に適していることと判断したからです。なお、代表取締役社長の権限が適切に行使されるようにするため、委任された内容の決定にあたっては、事前に、取締役会の任意の諮問機関であり独立社外取締役が過半数を占める報酬委員会の審議を経ることとしており、代表取締役社長は当該審議の結果を尊重して取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決めています。なお、当期の賞与および業績連動型譲渡制限付株式報酬については不支給のため、個人別の報酬等の決定に係る委任を行いませんでした。

⑤ 取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬		業績連動報酬		
		基本報酬	非金銭報酬	賞与	非金銭報酬	
取締役 (うち社外取締役)	189 (41)	171 (41)	18 (-)	- (-)	- (-)	8 (4)
監査役 (うち社外監査役)	56 (34)	56 (34)	-	-	-	4 (3)

(注) 1. 上表には、2025年5月16日をもって辞任した取締役1名、2025年6月26日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名および辞任した社外監査役1名を含んでいます。

(注) 2. 固定報酬としての非金銭報酬は、社外取締役を除く取締役3名に対して付与した事前交付型譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度に費用計上した額を記載しています。

(注) 3. 業績連動報酬としての賞与は、算定方法に則り支給はありません。

(注) 4. 業績連動報酬としての非金銭報酬は、第110回定時株主総会の決議により社外取締役を除く取締役を対象として導入された業績連動型譲渡制限付株式報酬制度に基づくものです。初回評価期間（2023年4月1日から2026年3月31日まで）に係る株式交付については、各取締役から交付辞退の申出があったため、株式の交付は行いません。これに伴い、第111期から第113期に費用計上していた当該非金銭報酬合計29百万円については、戻入処理（費用計上の取消し）を行っています。

⑥ 業績連動報酬等に関する事項

賞与

取締役の事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬を賞与として支給しています。賞与の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、各事業年度の親会社の所有者に帰属する当期利益であり、当該業績指標を選定した理由は、すべての経営成績が反映され、最終的な利益を表す指標であると認識しているためです。賞与の額は、親会社の所有者に帰属する当期利益に一定の係数を乗じて総額を算定し、個人別の額については、各取締役に対する評定に基づき決定しています。

当事業年度を含む親会社の所有者に帰属する当期利益の推移は1. (5) 財産および損益の状況の推移に記載のとおりです。

業績連動型譲渡制限付株式報酬

当社の業績と取締役の報酬との連動性を明確にすることを目的として業績連動型譲渡制限付株式報酬を導入しています。この業績連動型譲渡制限付株式報酬は、基準となる株式数、評価期間および評価期間中の業績目標を取締役会で定め、評価期間終了後に当該業績目標の達成度に応じて算定される数の当社の普通株式を付与するもので、個人別の額については、役職位別に別途定める基準のとおりとし、株主総会において決議された総枠の範囲内で、一定の時期に取締役会決議に基づき付与します。業績連動型株式報酬の額または数の算定の基礎として、利益を示す指標、資本効率を示す指標その他の当社の経営方針を踏まえた指標を取締役会において設定するものとし、初回の評価期間（2023年4月1日～2026年3月31日）における指標および各指標のウェイトは、連結営業利益（50%）、ROE（30%）、ESG経営指標（CO₂排出削減、廃棄物削減および社員の働きがい等に関する目標の達成度合を任意の報酬委員会にて評価します。）（20%）とします。当該業績指標を選定した理由は、当社の企業価値の持続的な向上を図り、株主の皆様と価値を共有することおよび当社の業績と取締役の報酬との連動性を明確にすることを目的として認識しているためです。

⑦ 非金銭報酬等の内容

取締役に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めること、および当社の業績と取締役の報酬との連動性を明確にすることを目的として、事前交付型譲渡制限付株式報酬および業績連動型譲渡制限付株式報酬を導入しています。

事前交付型譲渡制限付株式報酬

当社の取締役等の地位を退任するまでの間の譲渡制限を付した当社の普通株式を付与し、一定の期間中継続して当社の取締役等の地位にあることを条件として、退任時に譲渡制限を解除する株式報酬とします。個人別の額については、役職位別に別途定める基準のとおりとし、株主総会において決議された総枠の範囲内で、毎年、一定の時期に取締役会決議に基づき付与します。

業績連動型譲渡制限付株式報酬

基準となる株式数、評価期間および評価期間中の業績目標を取締役会で定め、評価期間終了後に当該業績目標の達成度に応じて算定される数の当社の普通株式を付与するパフォーマンス・シェア・ユニットを用いた株式報酬とし、付与される当社の普通株式には当社の取締役等の地位を退任するまでの間、譲渡制限を付します。個人別の額については、役職位別に別途定める基準のとおりとし、株主総会において決議された総枠の範囲内で、一定の時期に取締役会決議に基づき付与します。

(ご参考)

当社は2018年6月26日より任意の報酬委員会を設置しています。任意の報酬委員会は、3名以上の取締役で構成し、うち過半数を社外取締役とし、委員長は社外取締役が務めます。2026年3月末時点の構成員は、飯田修氏（社外取締役）、岡藤由美子氏（社外取締役）、西尾啓治氏（社外取締役）、小林豊氏（代表取締役社長）となっています。任意の報酬委員会は、取締役および執行役員の報酬の体系・制度の方針に係る事項、取締役の個人別の報酬等の内容等を審議し、取締役会への付議内容を検討します。なお、当事業年度において報酬委員会は6回開催され、取締役および執行役員の報酬の体系・制度（2023年6月の当社定時株主総会にて承認可決）に基づく取締役の個人別の報酬等の内容に関する審議等を行いました。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外取締役に関する事項

1) 重要な兼職先と当社との関係

- | | |
|--------|--|
| 飯田 修氏 | IA パートナース株式会社社外取締役を兼務していますが、当該会社と当社および当社グループ会社との間には重要な取引関係はありません。 |
| 岡藤由美子氏 | カルビー株式会社監査役を兼務していますが、当該会社と当社および当社グループ会社との間には重要な取引関係はありません。 |
| 西尾 啓治氏 | 株式会社安川電機監査等委員である社外取締役を兼務していますが、当該会社と当社および当社グループ会社との間には重要な取引関係はありません。 |

2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

- | | |
|--------|---------------|
| 飯田 修氏 | 該当する事項はありません。 |
| 岡藤由美子氏 | 該当する事項はありません。 |
| 西尾 啓治氏 | 該当する事項はありません。 |

3) 当事業年度における主な活動状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

- | | |
|--------|---|
| 飯田 修氏 | 17回開催された取締役会のすべてに出席しました。製造会社での国際的な事業経験、および生産部門や研究部門での担当経験からの会社経営に関する高い見識と豊富な経験に基づき、取締役会において、独立・公正な立場から積極的に発言し、業務執行監督等の役割を適切に果たしました。特に、主要事業課題、技術立社再興への課題、次期中長期経営計画等について見識や経験に裏付けられた意見や提言を行いました。また、任意の指名委員会および報酬委員会の各委員として、当社取締役の選任に係る事項、取締役社長の後継者候補とその育成計画等や取締役や執行役員の報酬等の決定等に関し、透明性、客観性を高めること等に貢献しました。 |
| 岡藤由美子氏 | 17回開催された取締役会のすべてに出席しました。米国等の海外企業の財務・会計に関する専門知識や、IRやサステナビリティに関する高い見識と豊富な経験に基づき、取締役会において、独立・公正な立場から積極的に発言し、業務執行監督等の役割を適切に果たしました。特に、サステナビリティ経営の推進、内部統制の強化、次期中長期経営計画等について見識や経験に裏付けられた意見や提言を行いました。また、任意の指名委員会および報酬委員会の各委員として、当 |

西尾 啓治氏

社取締役の選任に係る事項、取締役社長の後継者候補とその育成計画等や取締役や執行役員報酬等の決定等に関し、透明性、客観性を高めること等に貢献しました。就任後に開催された12回の取締役会のすべてに出席しました。製造会社の経営で培われた経営者としての高い見識と豊富な経験に基づき、取締役会において、独立・公正な立場から積極的に発言し、業務執行監督等の役割を適切に果たしました。特に、ガバナンス体制の整備、事業ポートフォリオの再構築、次期中長期経営計画等について見識や経験に裏付けられた意見や提言を行いました。また、任意の指名委員会および報酬委員会の各委員として、当社取締役の選任に係る事項、取締役社長の後継者候補とその育成計画等や取締役や執行役員報酬等の決定等に関し、透明性、客観性を高めること等に貢献しました。

4) 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の責任について、当社は各社外取締役との間で、「社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは法令の定める額を限度として責任を限定する契約」を締結しています。

② 社外監査役に関する事項

1) 重要な兼職先と当社との関係

林 道彦氏 該当する事項はありません。

吉田 麗子氏 シティユーワ法律事務所弁護士を兼務していますが、当該法律事務所と当社および当社グループ会社との間には重要な取引関係はありません。

2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

林 道彦氏 該当する事項はありません。

吉田 麗子氏 該当する事項はありません。

3) 当事業年度における主な活動状況

林 道彦氏 17回開催された取締役会のすべて、また、14回開催された監査役会のすべてに出席しました。金融機関において長年培った、事業戦略、コンプライアンス、人材マネジメントに関する豊富な経験と高度な知見を活かし、独立した客観的な立場より、取締役の職務の執行の監査等の役割を適切に果たしました。

吉田 麗子氏 就任後に開催された12回の取締役会のすべて、また、10回開催された監査役会のすべてに出席しました。弁護士として培ってきた豊富な経験や専門的な知識等を活かし、独立した客観的な立場より、取締役の職務の執行の監査等の役割を適切に果たしました。

4) 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の責任について、当社は非常勤社外監査役である吉田麗子氏との間で、「非常勤社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは法令の定める額を限度として責任を限定する契約」を締結しています。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

E Y 新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	81百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	81百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分していませんので、上記金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めています。
- (注) 2. 当社監査役会は、過年度の監査計画と実績の状況を確認するとともに、監査時間および監査報酬の推移を確認し、当該事業年度の監査計画の内容、監査時間、および報酬の見積額に関し必要な検討を行った上で、会計監査人の報酬等が妥当な水準であると認められることから、会社法第399条第1項に基づき同意しました。
- (注) 3. 当社の重要な子会社のうち、クレハ・ヨーロッパB.V. (オランダ)、クレハ GmbH (ドイツ)、呉羽 (中国) 投資有限公司 (中国) 等の連結子会社7社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 非監査業務の内容

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務です。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触し業務の停止処分等を受けることとなった場合は、その事実に基づき、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針です。この場合、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査役会が選定した監査役から、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告する方針です。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を損なう事由の発生等により、適正な監査の遂行が困難である等と認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会が、株主総会に提出する当該会計監査人を不再任とし新たな会計監査人を選任する議案の内容を決定し、当該決定に基づき、取締役会が、当該議案を株主総会宛に提出する方針です。

(ご参考)

① 継続監査期間
12年間

② 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、日本監査役協会による「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、執行部門から提案された会計監査人候補に対し、品質管理体制、適格性、独立性、監査実施体制、報酬見積額等について評価を実施し、その結果、適任と判断して会計監査人の選定・再任を決定しています。

③ 監査役および監査役会による会計監査人の評価

監査役および監査役会は、会計監査人である E Y 新日本有限責任監査法人に対し、日本監査役協会による「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、品質管理、独立性、専門性等の評価基準に基づいて、定期的および随時のコミュニケーションを実施するなどにより、監査は適正に実施されていると評価しています。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、短期的な業績変動の影響を受けずに株主還元の安定性を確保するため、2025年度より株主資本配当率（DOE）を導入しました。2025年度および2026年度において、DOE5%を目安としました。

当社は、新中期経営計画（2026年度～2028年度）において、利益配分は将来の事業展開に向けた積極投資に資する内部留保を充実させつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としており、2027年度以降もDOE5%を目安とした配当を計画しています。今後、想定以上の事業環境変化が生じた場合、もしくは想定以上の成長投資を実施した場合には、機動的にDOEの配当率を見直します。

① 剰余金の配当

上記の方針を踏まえ、当期末の配当金は1株につき104円50銭とし、これにより中間配当金109円50銭を加えた年間配当金は1株につき214円となります。

なお、2006年6月28日開催の株主総会において、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更を決議しています。

② 自己株式の取得

将来の株主価値の最大化を目的とした株主還元策の強化と資本効率の向上のため、必要に応じて自己株式の取得を実施することとしており、2023年度から2025年度末までの中期経営計画の3年間に累計400億円程度の自己株式の取得を行うこととしていました。

当期は1,535,700株、4,916,960,500円の取得を進め、その後、一層の株主還元の実現、更なる資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行として新たに自己株式の取得枠を設定し、10,000,000株、34,100,000,000円を東京証券取引所の自己株式立会外買付により取得しました。これにより、2023年度からの累計取得額は、64,016,193,400円となりました。

（ご参考）

政策保有株式の保有の合理性の検証および縮減状況

政策保有株式については、取締役会が保有目的、保有に伴う便益やリスクと資本コスト等を総合的に検討し、今後の保有の適否を毎年検証しています。2030年度までに保有額（総額）を連結純資産比5%程度とすることを目指し、保有意義の薄れた株式や、保有額の過大な株式については、取引先との対話、市場への影響、有効な資金活用の有無等を総合的に考慮した上で段階的に縮減します。

2025年度は、上記の検証の結果より縮減を推進し、2026年3月末の政策保有株式の銘柄数は前年度期末と比べ、1銘柄減の35銘柄となりましたが、連結純資産に占める割合は、連結純資産の減少もあり前年度期末と比べ2.79%増の11.60%となりました。

<政策保有株式推移>

	2022年度 (第110期)	2023年度 (第111期)	2024年度 (第112期)	2025年度 (第113期)
銘柄数（上場株式）	34	32	21	20
銘柄数（非上場株式）	16	16	15	15
保有額（総額）（百万円）	17,693	23,201	18,608	19,387
連結純資産（百万円）	216,774	223,148	211,139	167,179
保有額（総額）の連結純資産に占める割合	8.16%	10.40%	8.81%	11.60%

（注）保有額（総額）は、貸借対照表計上額の合計です。

(ご参考)

コーポレートガバナンス・ガイドライン

株式会社クレハ

1. 企業理念およびコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、以下のクレハグループ企業理念とクレハビジョンを掲げ、すべての役員と従業員がこれらを共有し、将来のありたい姿の実現に向けて常に挑戦し続ける。

クレハグループ企業理念（何を大切にするのか）

私たち（クレハグループ）は、

- ・人と自然を大切にします。
- ・常に変革を行い成長し続けます。
- ・価値ある商品・技術を創出して、持続可能な社会の発展に貢献します。

クレハビジョン（何を目指すのか）

独自技術でスペシャリティを追求し、未来を拓く社会貢献企業

当社は、コンプライアンスの実践やリスクマネジメントの強化を含む内部統制機能の充実を図り、公正かつ透明性の高い経営を行うとともに、本ガイドラインを指針としてコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、クレハグループ（当社およびグループ会社）の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指す。

2. 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利と平等性が実質的に確保されるよう適切な対応を行う。

(1) 株主総会における権利行使

- ・当社は、株主総会を株主との建設的な対話の場と位置づけ、株主の権利行使についての適切な環境整備を行う。

(2) 資本政策の基本的な方針

- ・当社は、中長期的に企業価値を高めることを目的に、財務の安定性を維持しつつ、収益力と資本効率の向上を目指した経営を行う。
- ・当社は、利益の配分については、中長期的な成長の実現に向け企業体質の強化を図るとともに将来の事業展開に備えること、および、安定的、継続的な配当を実施することを基本方針とする。

(3) 政策保有株式に関する方針

- ・当社は、現在に至る取引状況や今後の取引拡大の可能性等の観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に、取引先等の株式を保有する。この政策保有株式については、取締役会が保有目的、保有に伴う便益やリスクと資本コスト等を総合的に検討し、今後の保有の適否を毎年検証する。

- ・当社は、政策保有株式の議決権行使については、当社の保有目的に資するか否かの観点から、適切に行使する。

(4) 株主の利益に影響を及ぼす可能性のある資本政策

- ・当社は、支配権の変動や大規模な株式価値の希釈化の可能性のある資本政策については、適正な手続を確保するとともに、株主に十分な説明を行う。

(5) 関連当事者間の取引

- ・取締役会は、当社取締役や主要株主等の関連当事者と当社との間に生じうる利益相反を適切に管理する。

3. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、会社の成長と企業価値の創出が、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会等の様々なステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努める。

(1) 企業行動憲章の制定

- ・当社は、当社の役員と従業員が従うべき行動規範である「クレハグループ企業行動憲章」を制定し、その周知徹底を図るとともに、実践状況を定期的にレビューする。

(2) サステナビリティへの対応

- ・当社は、クレハグループ企業理念を実践し、独自性のある差別化された商品と技術を産み出すことにより未来を創造し、継続的な経済価値の向上と社会課題解決への貢献を推進する。

(3) 人財の多様性の確保

- ・当社は、女性の活躍促進を含め、社内における人財の多様性の確保を推進する。

(4) 内部通報に係る体制整備

- ・当社は、法令等に反する行為を早期に把握し迅速に対処するため、社内および社外（弁護士）にコンプライアンスに関する報告や相談を受け付けるコンプライアンス相談窓口（ホットライン）を設置するほか、取引先事業者からの通報を受け付ける体制を整える。コンプライアンスを統括するコンプライアンス委員会はその運用状況を取締役に報告する。

4. 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、「情報開示基本方針」に定めるとおり、社会から信頼され支持される企業を目指し情報開示を行うことを基本とし、法令に基づく開示を適時・適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組む。

5. 取締役会等の責務

取締役会等は、株主に対する受託者責任・説明責任を有することを踏まえ、クレハグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、その役割・責務を適切に果たす。

(1) 取締役会の構成、役割・責務

- ・当社は、当社およびグループ会社の規模、事業内容を踏まえ、取締役会は10名以内で構成し、そのうち独立社外取締役を3分の1以上選任する。選任にあたっては、企業経営の経験を最も重視し、取締役会全体としての知識・能力・経験のバランス、多様性、員数等を考慮する。
- ・取締役会は、企業理念を定めて会社の目指すところを明確にし、経営の戦略的な方向付けを行うとともに、重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行う。また、クレハグループの経営における意思決定や業務執行の迅速化を図るため、取締役会決議事項以外については、「権限基準規程」にもとづき執行役員を主な構成メンバーとする経営会議において業務執行を行う。
- ・取締役会は、取締役・執行役員の人事について、会社の業績等の評価を踏まえ、会社の意思決定の透明性・公正性を確保しつつ、適切に実行する。
- ・取締役会は、業務執行の最高責任者である社長等の後継者候補の育成計画について、適切に監督する。
- ・取締役会は、取締役・執行役員の報酬等について、企業業績と中長期的な企業価値の向上を反映するとともに、適切な人財の確保と維持を考慮し、求められる役割と責任にふさわしい報酬体系および報酬水準とする。
- ・取締役会は、毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示する。
- ・取締役会は、取締役会における意思決定に関わるプロセスの透明性確保とステークホルダーへの説明責任を強化するため、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の指名委員会および報酬委員会を設置する。

(2) 取締役の役割・責務

- ・取締役は、株主に対する受託者責任・説明責任を果たすべく、ステークホルダーとの適切な協働を確保しつつ、会社や株主共同の利益のために行動する。
- ・取締役は、高い倫理観とともに中長期的な企業価値の向上を図るために必要な見識、能力、経験を有し、取締役会において、それぞれの期待される能力を発揮して、積極的に意見を表明し議論を行う。
- ・取締役は、その役割・責務に係る理解を深めるとともに、能動的に情報の収集を行い、また、必要な知識の習得や適切な更新等の研鑽に努める。

(3) 監査役および監査役会の構成、役割・責務

- ・当社は、監査役会は4名以内で構成し、独立社外監査役を半数以上選任する。
- ・監査役は、高い倫理観と監査役として必要な見識、能力、経験を有し、少なくとも1名は、財務・会計に関する十分な知見を有する者とする。
- ・監査役および監査役会は、独立した客観的な立場から、取締役の職務の執行の監査、外部会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使などの役割・責務を果たす。
- ・監査役は、株主に対する受託者責任を認識し、ステークホルダーとの適切な協働を確保しつつ、会社や株主共同の利益のために行動する。
- ・監査役は、その役割・責務に係る理解を深めるとともに、能動的に情報の収集を行い、また、必要な知識の習得や適切な更新等の研鑽に努める。
- ・監査役会は、外部会計監査人候補を適切に選定し外部会計監査人を適切に評価するための基準を策定するとともに、これに基づき、外部会計監査人にもとめられる独立性と専門性についての確認を行う。

- (4) 独立社外取締役の役割・責務
 - ・当社は、独立社外取締役が経営への助言・監督機能、利益相反の監督機能およびステークホルダーの意見の取締役会への反映等の役割・責務を果たすことを期待し、その提言を取締役に適切に反映させる。
- (5) 独立性判断基準
 - ・取締役会は、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、独立社外取締役または独立社外監査役となる者の独立性をその実質面において担保することに主眼を置いた「独立性判断基準」を策定し、開示する。
- (6) 外部会計監査人の責務
 - ・外部会計監査人および当社は、外部会計監査人が株主・投資家に対して責務を負っていることを認識し、適正な監査の確保に向けて適切な対応を行う。
- (7) 情報入手と支援体制
 - ・当社は、取締役や監査役からの情報提供の求めに対して、円滑な提供が確保される体制を整える。
- (8) 取締役・監査役のトレーニング
 - ・当社は、個々の取締役・監査役に適合したトレーニングの機会を提供する。
- 6. 株主等との対話

当社は、以下の取組み方針に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主等と建設的な対話を行う。
- (1) 主管および実施内容
 - ・株主等との対話は、IR活動を担当する部署等が、代表取締役社長および担当役員と連携の上、適時適切に実施する。
 - ・IR活動を担当する部署等は、社内各部門との定期的な意見・情報交換を行うなど、有機的な連携を図る。
 - ・当社は、株主等による当社への理解促進を図るため、株主総会での事業報告、株主等に対する各種資料の送付、当社ホームページ上での情報発信、機関投資家向け説明会、個人投資家向け説明会、および国内外の機関投資家との個別面談などを積極的に行う。
 - ・株主等から得られた意見・情報は、取締役会に報告し、当社経営のレビューと方向付けに活用する。
- (2) 情報管理基準
 - ・株主等との対話を行う者は、未公表の重要な会社情報について、「情報開示基本方針」および「内部者取引管理規則」にしたがい厳重に管理する。
- 7. 制定・改正・廃止

本ガイドラインの制定・改正・廃止は、取締役会の決議によって行う。

以上

(ご参考)

サステナビリティ基本方針とマテリアリティ（重要課題）

当社グループは、サステナビリティ基本方針を定め、当社グループの継続的な経済価値の向上と社会課題解決への貢献のために特に注力すべき重要課題をマテリアリティとして特定し、適時見直しを行っています。経営方針・中長期経営計画と一体となった経営戦略の下、サステナビリティ経営を進めています。

サステナビリティ基本方針

「クレハグループ企業理念を実践し、独自性のある差別化された商品と技術を産み出すことにより未来を創造し、継続的な経済価値の向上と社会課題解決への貢献を推進する。」

マテリアリティ（重要課題）

- ・安定した食料生産への貢献
- ・快適な暮らしへの貢献
- ・エネルギーの多様化への貢献
- ・研究開発力と技術競争力の強化
- ・低環境負荷社会への貢献
- ・人的資本経営の推進

(ご参考)

CO₂排出量削減目標

当社グループは、低環境負荷社会への貢献をマテリアリティの1つと認識し、『中期経営計画（2026年度～2028年度）』 - Technology to Value 2028（技術を価値へ） - の下、中長期CO₂排出削減目標を立て、環境負荷低減を目指しています。

- ・2050年度に、カーボンニュートラルを目指す。
- ・2030年度に、エネルギー起源のCO₂排出量を2013年度比30%以上削減する。

この目標の達成に向け、非化石エネルギー使用率アップ、石炭使用量削減などを、計画に沿って進めています。

連結計算書類

連結財政状態計算書(IFRS) (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	110,858	流動負債	77,836
現金及び現金同等物	29,726	営業債務及びその他の債務	21,015
営業債権及びその他の債権	32,584	社債及び借入金	37,333
その他の金融資産	6	その他の金融負債	1,551
棚卸資産	43,389	未払法人所得税等	2,088
その他の流動資産	5,151	引当金	6,681
		その他の流動負債	9,166
非流動資産	227,586	非流動負債	93,428
有形固定資産	147,143	社債及び借入金	82,323
無形資産	4,874	その他の金融負債	3,888
持分法で会計処理されている投資	17,920	繰延税金負債	3,466
その他の金融資産	28,046	引当金	1,240
繰延税金資産	6,428	退職給付に係る負債	255
退職給付に係る資産	22,600	その他の非流動負債	2,254
その他の非流動資産	571		
		負債合計	171,265
		(資 本 の 部)	
		親会社の所有者に帰属する持分	165,233
		資本金	18,169
		資本剰余金	14,703
		自己株式	△37,335
		利益剰余金	145,392
		その他の資本の構成要素	24,303
		非支配持分	1,946
		資本合計	167,179
資産合計	338,444	負債及び資本合計	338,444

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書(IFRS) (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上収益	161,688
売上原価	116,140
売上総利益	45,547
販売費及び一般管理費	32,261
持分法による投資損益	1,185
その他の収益	4,201
その他の費用	37,265
営業損失	△18,592
金融収益	1,038
金融費用	757
税引前損失	△18,310
法人所得税費用	△7,757
当期損失	△10,553
当期損失の帰属	
親会社の所有者	△10,693
非支配持分	139
当期損失	△10,553

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

計 算 書 類

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	63,002	流動負債	75,578
現金及び預金	4,158	買掛金	6,244
受取手形	31	短期借入金	25,460
売掛金	19,448	コマーシャル・ペーパー	2,000
商品及び製品	26,472	1年内返済予定の長期借入金	7,517
仕掛品	105	リース債務	56
原材料及び貯蔵品	4,875	未払金	6,610
前払費用	1,296	未払費用	3,104
短期貸付金	3,950	未払法人税等	1,465
未収入金	3,029	預り金	19,780
その他	275	賞与引当金	1,422
貸倒引当金	△641	株式報酬引当金	29
固定資産	213,611	その他	1,886
有形固定資産	142,456	固定負債	85,241
建物	12,859	社債	40,000
構築物	18,419	長期借入金	41,548
機械及び装置	30,391	リース債務	76
車両運搬具	116	環境対策引当金	65
工具、器具及び備品	1,507	退職給付引当金	200
土地	5,863	資産除去債務	594
リース資産	120	繰延税金負債	2,542
建設仮勘定	73,176	その他	213
無形固定資産	4,548	負債合計	160,820
ソフトウェア	4,448	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	85	株主資本	105,578
その他	14	資本金	18,169
投資その他の資産	66,606	資本剰余金	15,912
投資有価証券	19,387	資本準備金	15,912
関係会社株式	23,548	利益剰余金	108,832
出資金	300	利益準備金	3,115
関係会社出資金	13,324	その他利益剰余金	105,717
長期貸付金	405	別途積立金	40,280
長期前払費用	201	繰越利益剰余金	65,437
前払年金費用	8,757	自己株式	△37,335
その他	704	評価・換算差額等	10,113
貸倒引当金	△23	その他有価証券評価差額金	10,113
資産合計	276,613	新株予約権	102
		純資産合計	115,793
		負債・純資産合計	276,613

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		87,834
売上原価		62,967
売上総利益		24,866
販売費及び一般管理費		22,122
営業利益		2,744
営業外収益		
受取利息	190	
受取配当金	7,324	
設備賃貸料	323	
為替差益	217	
関係会社貸倒引当金戻入益	816	
その他	46	8,919
営業外費用		
支払利息	1,045	
社債利息	357	
設備賃貸費用	178	
その他	229	1,811
経常利益		9,852
特別利益		
投資有価証券売却益	4,222	
補助金収入	23	4,246
特別損失		
固定資産除売却損	370	
減損損失	2,504	2,874
税引前当期純利益		11,224
法人税、住民税及び事業税	432	
法人税等調整額	△1,263	△831
当期純利益		12,055

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2026年5月19日

株式会社クレハ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 狩野 茂 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北村 康 行
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クレハの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社クレハ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2026年5月19日

株式会社クレハ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 狩野 茂 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北村 康 行
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クレハの2025年4月1日から2026年3月31日までの第113期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第113期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

- ① 当事業年度において、取締役による不適切な行為が判明し、当該取締役は辞任いたしました。監査役会は、本件を取締役の職務執行に関する重大な不適切事案と認識しております。取締役会は、本件を受けて責任の明確化、コンプライアンスを含めた内部管理体制の見直し及び再発防止策の策定・実施を行っており、監査役会はその対応状況について確認を行いました。
- ② 上記①を除き、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月19日

株式会社クレハ 監査役会

常勤社外監査役 林 道彦 ㊟

常勤監査役 坂 根 司 ㊟

社外監査役 吉 田 麗子 ㊟

株主総会参考書類

議案および参考事項

議案 取締役7名選任の件

取締役の任期は1年ですので、本総会終結の時をもって、取締役全員6名が任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため取締役1名を増員し、取締役7名の選任をお願いいたします。

取締役候補者は、次のとおりです。

なお、取締役候補者に関しましては、任意の指名委員会への諮問を経て、取締役会において決定しております。

候補者番号	氏名	性別	当社における地位、担当	取締役会への出席状況
1	再任 小林 豊	男性	代表取締役会長	17回/17回 (100%)
2	再任 名武 克 泰	男性	代表取締役社長兼CEO	17回/17回 (100%)
3	再任 西畑 直 光	男性	取締役専務執行役員 PGA事業管掌、高機能製品事業部長、 ライフサイエンス事業部長、 新事業推進本部長	17回/17回 (100%)
4	新任 上山 隆 久	男性	当社常務執行役員 生産・技術本部長、 生産・技術本部生産革新プロジェクト 統括マネージャー	-
5	再任 飯田 修	男性	社外取締役候補者 独立役員候補者	17回/17回 (100%)
6	再任 岡藤 由美子	女性	社外取締役候補者 独立役員候補者	17回/17回 (100%)
7	再任 西尾 啓 治	男性	社外取締役候補者 独立役員候補者	12回/12回 (100%)

候補者番号

1



こばやし ゆたか
小林 豊

(1951年12月25日生)

男性

再任

■ 所有する当社株式の数

54,760株

■ 取締役会への出席状況

17回/17回 (100%)

■ 在任期間 (本総会最終時)

17年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1974年 4月 当社入社
1998年 1月 当社錦工場勤労部長
2000年 6月 クレハ・ケミカルズ (シンガポール) Pte. Ltd. 取締役社長
2003年 1月 当社関連事業統括部長
2004年 4月 当社総合企画部長
2005年 4月 当社化学品事業部長
2005年 6月 当社取締役 化学品事業部長
2007年 6月 当社常務執行役員 化学品事業部長 (執行役員制度導入により役位変更)
2008年 4月 当社常務執行役員 新事業推進本部長、化学品事業部長
2009年 6月 当社取締役常務執行役員 新事業推進本部長、化学品事業部長
2010年 4月 当社取締役常務執行役員 P G A 事業部長、化学品事業部長、新事業推進本部管掌
2010年 6月 当社取締役常務執行役員 P G A 事業部長、化学品事業部長
2012年 4月 当社代表取締役副社長 営業部門統括、P G A 事業部長
2012年 9月 当社代表取締役社長 P G A 事業部長
2013年 4月 当社代表取締役社長
2026年 4月 当社代表取締役会長 (現任)

取締役候補者とした理由

2012年9月に代表取締役社長に就任以降、強いリーダーシップのもと、事業ポートフォリオの最適化、コスト競争力の強化と風土改革、既存事業の更なる成長と新製品・新規事業の開拓、コーポレート・ガバナンスの強化、経営層と従業員の対話促進等、当社グループの経営をけん引し大きな成果を創出しました。この13年半に及ぶ社長経験と実績をもとに、今後は会長として当社グループの重要な経営事項の決定と業務執行の監督に十分な役割と責務を果たすことが期待できるため、引き続き取締役候補者となりました。

1. 当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 役員等賠償責任保険契約について

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

2



な た け か つ ひ ろ
名武 克泰

(1962年4月3日生)

男性

再任

- 所有する当社株式の数
8,931株
- 取締役会への出席状況
17回/17回 (100%)
- 在任期間 (本総会終結時)
3年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年	4月	当社入社
2002年	1月	クレハ・ヨーロッパB.V. 取締役副社長
2006年	4月	当社包装材三部長
2008年	4月	当社機能材一部長
2010年	4月	当社機能材料部長
2012年	4月	当社高機能材事業部副事業部長
2014年	4月	当社執行役員 高機能材事業部長
2016年	4月	株式会社クレハ環境 取締役副社長
2016年	6月	同社代表取締役社長
2019年	4月	当社執行役員 高機能製品事業部長
2023年	4月	当社常務執行役員 高機能製品事業部長
2023年	6月	当社取締役常務執行役員 高機能製品事業部長
2023年	10月	当社取締役常務執行役員 事業部門管掌、高機能製品事業部長
2025年	4月	当社取締役副社長 企画経理本部長、管理本部長、生産革新プロジェクト統括マネージャー、カーボンニュートラルプロジェクト統括マネージャー
2025年	5月	当社取締役副社長 企画経理本部長、管理本部長、高機能製品事業部長、生産革新プロジェクト統括マネージャー、カーボンニュートラルプロジェクト統括マネージャー
2025年	10月	当社取締役副社長 企画経理本部長、管理本部長、生産革新プロジェクト統括マネージャー、カーボンニュートラルプロジェクト統括マネージャー
2026年	4月	当社代表取締役社長兼CEO (現任)

取締役候補者とした理由

2025年4月より副社長として全社経営の推進を強力にサポートするとともに、企画経理本部長、管理本部長、生産革新プロジェクト統括マネージャーおよびカーボンニュートラルプロジェクト統括マネージャーを担当し、強いリーダーシップを発揮しました。特に生産革新プロジェクトにおいては、いわき事業所における生産体制のスリム化、経費削減、機能強化の主要施策を強力に推進し、2026年4月1日付けで大規模な組織改編も実行しました。これらの実績に加えて、以前からの樹脂製品分野および機能製品分野で培ったグローバルな営業・マーケティングに関する経験・知見を活かすことにより、当社グループの重要な経営事項の決定と業務執行の監督に十分な役割と責務を果たすことが期待できるため、引き続き取締役候補者となりました。

1. 当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 役員等賠償責任保険契約について

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

3



にしはた なおみつ
西畑 直光
(1965年2月14日生)

男性

再任

■ 所有する当社株式の数

10,242株

■ 取締役会への出席状況

17回/17回 (100%)

■ 在任期間 (本総会最終時)

3年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1987年	4月	当社入社
2008年	10月	株式会社クレファイン 代表取締役社長
2010年	4月	当社PGA営業部長
2011年	4月	当社PGA部長
2012年	9月	当社PGA事業部副事業部長
2014年	4月	当社執行役員 PGA事業部長
2016年	4月	当社執行役員 フッ素製品事業部長、PGA事業部長、 新事業創出プロジェクト統括マネージャー
2018年	4月	当社常務執行役員 企画本部長、高機能製品事業部長、 新事業創出プロジェクト統括マネージャー
2019年	4月	当社常務執行役員 クレハ・アメリカInc. 取締役社長、PGA事業管掌、 新事業創出プロジェクト統括マネージャー
2020年	4月	当社常務執行役員 クレハ・アメリカInc. 取締役社長、PGA事業副管掌、 新事業創出プロジェクト統括マネージャー
2021年	4月	当社常務執行役員 クレハ・アメリカInc. 取締役社長、PGA事業副管掌、 新事業創出プロジェクト副統括マネージャー
2022年	4月	当社常務執行役員 クレハ・アメリカInc. 取締役社長、PGA事業副管掌
2023年	4月	当社常務執行役員 PGA事業管掌、新事業推進本部長
2023年	6月	当社取締役常務執行役員 PGA事業管掌、新事業推進本部長
2023年	10月	当社取締役常務執行役員 PGA事業管掌、研究開発本部管掌、生産・技術本部管掌、 新事業推進本部長
2025年	5月	当社取締役常務執行役員 研究開発本部管掌、生産・技術本部管掌、新事業推進本部長
2025年	5月	当社取締役常務執行役員 PGA事業管掌、研究開発本部管掌、生産・技術本部管掌、 新事業推進本部長
2025年	10月	当社取締役常務執行役員 PGA事業管掌、研究開発本部管掌、生産・技術本部管掌、 高機能製品事業部長、新事業推進本部長
2026年	4月	当社取締役専務執行役員 PGA事業管掌、高機能製品事業部長、 ライフサイエンス事業部長、新事業推進本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

機能製品分野での技術開発や新事業開発の豊富な経験を有し、PGA事業管掌としてPGA事業、新事業推進本部長として新事業開発、高機能製品事業部長として機能製品事業を統括、推進しました。また、研究開発本部と生産・技術本部の管掌として、研究開発、生産や技術の役割や機能の明確化、更に機能・テーマに応じた研究開発体制の構築等、中長期経営計画における研究および生産・技術戦略の推進に強いリーダーシップを発揮しました。この実績をもとに当社グループの重要な経営事項の決定と業務執行の監督に十分な役割と責務を果たすことが期待できるため、引き続き取締役候補者となりました。

1. 当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 役員等賠償責任保険契約について

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

4



うえやま たかひさ
上山 隆久

(1966年5月24日生)

男性

新任

■ 所有する当社株式の数
4,926株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1990年 4月 当社入社
2011年 4月 当社研究開発本部加工技術センター長
2014年 4月 当社P G A部長
2016年 4月 当社P G A事業部副事業部長
2016年 10月 当社P G A事業部副事業部長、クレハ・エナジーソリューションズLLC 取締役社長
2017年 2月 クレハ・エナジーソリューションズLLC 取締役社長
2019年 4月 当社高機能製品事業部副事業部長
2022年 4月 生産・技術本部いわき事業所副事業所長
2023年 11月 生産・技術本部いわき事業所副事業所長、生産・技術本部いわき事業所K F増設プロジェクトサブマネージャー、K F技術プロジェクトリーダー
2024年 4月 当社執行役員 生産・技術本部長、K F技術プロジェクトリーダー
2025年 4月 当社執行役員 生産・技術本部長、生産・技術本部生産技術イノベーションセンター長、K F技術プロジェクト統括マネージャー
2026年 4月 当社常務執行役員 生産・技術本部長、生産・技術本部生産革新プロジェクト統括マネージャー (現任)

取締役候補者とした理由

樹脂加工製品分野での国内および欧州駐在での研究、技術開発、生産、販売、マーケティング活動を経験し、P G A事業では国内および米国法人社長を含む事業責任者として事業統括を実践し、また、高機能材事業においては、プロジェクトリーダー等の事業責任者として携わり、当社事業の多くにつき幅広く深い知見を有しています。生産・技術本部では、いわき事業所、当該本部の責任者を歴任し、既存製品における生産・技術、新製品創出の連携、環境・エネルギー対応等の生産への実装を主導してきました。2026年4月から当該プロジェクトの統括マネージャーに就任し、強いリーダーシップを発揮しています。この実績をもとに、当社グループの重要な経営事項の決定と業務執行の監督に十分な役割と責務を果たすことが期待できるため、新たに取締役候補者となりました。

1. 当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 役員等賠償責任保険契約について

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。



いいだ おさむ
飯田 修
(1957年5月20日生)

男性

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

■ 所有する当社株式の数

0株

■ 取締役会への出席状況

17回/17回 (100%)

■ 在任期間 (本総会最終時)

4年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年 4月 三菱金属株式会社 (現三菱マテリアル株式会社) 入社
2004年 1月 同社銅事業カンパニー製錬部長
2010年 7月 同社直島製錬所所長
2011年 7月 同社執行役員 銅事業カンパニーバイスプレジデント兼直島製錬所所長
2013年 4月 同社常務執行役員 銅事業カンパニープレジデント
2013年 6月 同社代表取締役常務 社長補佐、銅事業カンパニープレジデント
2016年 4月 同社代表取締役副社長 社長補佐、金属事業、生産技術、安全・環境担当
2017年 4月 同社代表取締役副社長 社長補佐、技術統括本部長
2019年 4月 同社代表取締役副社長 技術統括本部長
2020年 4月 同社上級顧問 社長特別補佐
2021年 4月 同社上級顧問 (非常勤)
株式会社M&A DX社外監査役
2021年 7月 IA パートナーズ株式会社社外取締役 (現任)
2022年 3月 三菱マテリアル株式会社退社
2022年 6月 当社社外取締役 (現任)
2025年 3月 株式会社M&A DX社外監査役退任

(重要な兼職の状況)

飯田修氏は、現在、IA パートナーズ(株)社外取締役を務めておりますが、同社と当社および当社グループ会社との間には重要な取引はありません。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

製造会社での国際的な事業経験、および生産部門や研究部門の担当経歴からの会社経営に関する高い見識と豊富な経験に基づき、独立・公正な立場から当社の経営・業務執行に対して積極的な監督等の役割を果たしました。今後も当社の経営全般、特に、生産技術や研究開発に関する助言や監督等の役割と責務を果たすことで当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため、引き続き社外取締役候補者となりました。また、同氏が選任された場合は、任意の指名委員会および報酬委員会の各委員として、当社取締役の選任に係る事項、取締役社長の後継者候補とその育成計画等、および、取締役や執行役員の報酬等の決定等に対して、継続して客観的立場で関与いただく予定です。

独立性に関する考え方

飯田修氏は、1980年4月から2022年3月まで三菱金属(株) (現三菱マテリアル(株)) の業務執行に携わっておりました。同社と当社および当社グループ会社との間には、製品購入等や製品販売の取引がありますが、過去3事業年度のいずれにおいても、当社および当社グループ会社の同社からの購入等の実績は同社の連結売上高の1%未満で、また、当社の同社に対する売上の実績は当社連結売上収益の1%未満です。

飯田修氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」をみたしております。同氏と一般株主との間で利益相反が生じるおそれはないと判断し、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。なお、当社の「社外役員の独立性判断基準」は、52ページに記載のとおりです。

1. 当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 責任限定契約について
当社は飯田修氏との間で法令に定める限度まで責任を限定する責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合には、同氏と同契約を継続する予定です。
3. 役員等賠償責任保険契約について
当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによっては生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
4. 過去5年間に他の株式会社の取締役または監査役に就任していた場合において、その在任中に当該他の株式会社において法令または定款に違反する事実その他不当な業務の執行が行われた事実について
飯田修氏が株式会社M&A DXの社外監査役に在任中でありました2025年1月、同社が不適切な事業者に対してM&Aを仲介したとして、中小企業庁からM&A支援機関登録制度の登録を8か月間取り消されました。同氏は、当該事実が判明するまで当該事実の発生を認識しておりませんが、平素より法令遵守の重要性とその徹底については適宜提言しており、当該事実の判明後は、事実関係の調査、原因の究明、再発防止に関する提言を行いました。

候補者番号

6



おかふじ ゆみこ
岡藤 由美子
(1964年12月10日生)

女性

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

- 所有する当社株式の数
0株
- 取締役会への出席状況
17回/17回 (100%)
- 在任期間 (本総会終結時)
3年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1988年	4月	日立化成工業株式会社 (現株式会社レゾナック) 入社
2013年	4月	Hitachi Powdered Metals (USA), Inc. (現Resonac Powdered Metals America, Inc.) 取締役執行役員 (トレジャラー)
2016年	10月	カルビー株式会社入社 経営企画・IR本部IR部長
2019年	4月	同社執行役員 IR本部本部長兼ESG推進室長
2021年	4月	同社執行役員 購買本部本部長兼サステナビリティ推進室長
2022年	4月	同社戦略リスク管理本部付
2022年	6月	同社監査役 (現任)
2023年	6月	当社社外取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

岡藤由美子氏は、現在、カルビー(株)監査役を務めておりますが、同社と当社および当社グループ会社との間には重要な取引はありません。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

米国等の海外企業の財務・会計に関する専門知識やIRやサステナビリティに関する高い見識や豊富な経験に基づき、独立・公正な立場から当社の経営・業務執行に対して積極的な監督等の役割を果たしました。今後も当社の経営全般、特に、グローバルな企業経営および社会・環境への責任あるサステナビリティ経営の推進に関する助言や監督等の役割と責務を果たすことで当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため、引き続き社外取締役候補者としてしました。また、同氏が選任された場合は、任意の指名委員会および報酬委員会の各委員として、当社取締役の選任に係る事項、取締役社長の後継者候補とその育成計画等、および、取締役や執行役員の報酬等の決定等に対して、継続して客観的立場で関与いただく予定です。

独立性に関する考え方

岡藤由美子氏は、1988年4月から2016年9月まで日立化成工業(株) (現(株)レゾナック) の業務執行に携わっておりました。同社と当社および当社グループ会社との間には、製品購入等や製品販売の取引がありますが、過去3事業年度のいずれにおいても、当社および当社グループ会社の同社からの購入等の実績は同社の連結売上高の1%未満で、また、当社の同社に対する売上の実績は当社連結売上収益の1%未満です。岡藤由美子氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」をみたしております。同氏と一般株主との間で利益相反が生じるおそれはないと判断し、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。なお、当社の「社外役員の独立性判断基準」は、52ページに記載のとおりです。

1. 当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 責任限定契約について
当社は岡藤由美子氏との間で法令に定める限度まで責任を限定する責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合には、同氏と同契約を継続する予定です。
3. 役員等賠償責任保険契約について
当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

7



にしお けいじ
西尾 啓治

(1959年2月19日生)

男性

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

- 所有する当社株式の数
0株
- 取締役会への出席状況
12回/12回 (100%)
- 在任期間 (本総会終結時)
1年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年 4月 雪印乳業株式会社 (現雪印メグミルク株式会社) 入社
2002年 4月 同社乳食品事業部部長
2002年 10月 同社乳食品営業部長
2003年 6月 同社執行役員乳食品営業部長
2004年 1月 同社執行役員チーズ事業部 副事業部長
2004年 6月 同社常務執行役員 関東販売本部長
2009年 6月 同社常務執行役員 広域営業部長兼関東販売本部長
2009年 10月 同社取締役執行役員 広域営業部長兼関東販売本部長
2011年 4月 雪印メグミルク株式会社執行役員 営業統括部長
2013年 6月 同社取締役執行役員
2014年 3月 同社取締役執行役員 市乳事業部長
2015年 4月 同社代表取締役社長
2022年 4月 同社取締役相談役
2022年 6月 同社相談役
2023年 5月 株式会社安川電機監査等委員である社外取締役 (現任)
2023年 6月 雪印メグミルク株式会社退社
2025年 6月 当社社外取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

西尾啓治氏は、現在、(株)安川電機監査等委員である社外取締役を務めておりますが、同社と当社および当社グループ会社との間には重要な取引はありません。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

製造会社の経営で培われた経営者としての高い見識と豊富な経験に基づき、独立・公正な立場から当社の経営・業務執行に対して積極的に監督等の役割を果たしました。今後も当社の経営全般、特に、経営企画部門、営業部門に対する助言や監督およびステークホルダー意見の取締役会への反映等の役割と責務を果たすことで当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため、引き続き社外取締役候補者となりました。また、同氏が選任された場合は、任意の指名委員会および報酬委員会の各委員として、当社取締役の選任に係る事項、取締役社長の後継者候補とその育成計画等、および取締役や執行役員の報酬等の決定等に対して、客観的立場で関与いただく予定です。

独立性に関する考え方

西尾啓治氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」をみたしております。同氏と一般株主との間で利益相反が生じるおそれはないと判断し、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。なお、当社の「社外役員の独立性判断基準」は、52ページに記載のとおりです。

1. 当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 責任限定契約について
当社は西尾啓治氏との間で法令に定める限度まで責任を限定する責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合には、同氏と同契約を継続する予定です。
3. 役員等賠償責任保険契約について
当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(ご参考) 取締役候補者および監査役(現任)の主な専門性・経験(スキル・マトリックス)

	氏名	性別	企業経営・ 経営戦略	製造	研究開発	事業戦略・ マーケ ティング	財務・ 会計	海外事業・ 国際性	法務・ガバ ナンス・コ ンプライ アンス・リ スク管理	ESG・ サステナ ビリティ	人事戦略・ 人財マネ ジメント
取締役	小林 豊	男性	○			○		○	○	○	○
	名武 克泰	男性	○			○	○	○	○	○	○
	西畑 直光	男性	○	○	○	○		○	○		
	上山 隆久	男性	○	○	○	○		○		○	
	飯田 修	男性	○	○	○	○		○	○	○	
	岡藤 由美子	女性					○	○	○	○	
	西尾 啓治	男性	○			○		○	○	○	
監査役	林 道彦	男性	○			○		○			○
	坂根 司	男性	○				○	○	○		
	吉田 麗子	女性						○	○	○	

上記のスキル・マトリックスの各項目(専門性・経験)とその選定理由

専門性・経験	選定理由
企業経営・経営戦略	経営の重要な意思決定や経営陣(執行側)の監督のために必要
製造	事業戦略に応じた、高効率・高収率・高収量・低環境負荷・低コストの生産体制の構築のために必要
研究開発	独自性のある差別化された商品と技術を産み出す研究・開発力の向上のために必要
事業戦略・マーケティング	幅広い視野、市場洞察力や豊富な事業経験が、事業規模の拡大、収益性の向上のために必要
財務・会計	投資の厳選や資本効率を重視した経営の取り組み、成長投資と株主還元を両立させた企業価値向上のために必要
海外事業・国際性	国際的な市場、顧客動向、地政学リスクを含むカントリーリスクを踏まえた経営判断のために必要
法務・ガバナンス・ コンプライアンス・リスク管理	持続的な企業価値向上の基盤である経営(執行側)監督の実効性の向上のために必要
ESG・サステナビリティ	企業の持続可能性を支えるESG、サステナビリティの取り組みの推進のために必要
人事戦略・人財マネジメント	社員のパフォーマンスと働きがいの最大化を目指した適材適所の人財マネジメントのために必要

(ご参考)

社外役員の独立性判断基準

当社は、当社の社外取締役または社外監査役が以下の項目のいずれにも該当しない場合には独立性を有するものと判断します。

1. 当社および当社グループ会社(以下、「当社グループ」という)の業務執行者(*1)である者。
2. 当社グループを主要な取引先(*2)とする者もしくはその業務執行者、または当社グループの主要な取引先もしくはその業務執行者。
3. 当社グループの主要な借入先(*3)またはその業務執行者。
4. 当社の主要な株主(*4)である者またはその業務執行者。
5. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(*5)を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家である者(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう)。
6. 過去10年間に於いて上記の1に該当していた者。
7. 過去3年間に於いて上記の2から5のいずれかに該当していた者。
8. 近親者(*6)が上記の1から7までのいずれかに該当する者。
9. 前各項の他、当社グループと利益相反関係が生じうる特段の事由が存在すると認められる者。

(*1)「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他これらに準ずる者および使用人をいう。

(*2)「主要な取引先」とは、過去3事業年度のいずれかにおいて、先方の売上高に占める当社グループの構成比が2%を超える者、当社連結売上収益に占める構成比が2%を超える取引先をいう。

(*3)「主要な借入先」とは、連結借入額が連結総資産の2%を超える借入先をいう。

(*4)「主要な株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する株主をいう。

(*5)「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、1事業年度において1,000万円を超えることをいう(団体の場合は、連結売上高の2%を超えることをいう)。

(*6)「近親者」とは、配偶者および二親等内の親族をいう。

以 上

事前質問受付のご案内

受付期限 2026年6月17日(水曜日)午後5時30分まで

株主の皆様から、第113回定時株主総会の目的事項に関するご質問をインターネットにて事前にお受けいたします。いただいたご質問のうち、株主の皆様のご関心が高いと思われるものについては、株主総会当日に回答させていただく予定です。当日の回答の様子は、後日、当社ウェブサイトのオンデマンド配信にてご覧いただける予定です。なお、ご質問をいただいた株主様への個別の回答はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

受付方法

1. スマートフォン・タブレット端末でご入力する場合



議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取った後、「スマートSR」画面下部の「株主総会事前質問はこちら」ボタンをタップします。「事前質問」画面に遷移しますので、以降は画面の案内に従ってご入力ください。

※「スマートSR」とは、みずほ信託銀行が提供する、当社と株主様との対話のDX化を推進するWebサービスで、議決権行使書のQRコードを読み取ることで、IDパスワードの入力不要でログインでき、各種機能をご利用いただけます。

2. パソコンでご入力する場合

「スマートSR」のURL (<https://smart-sr.m041.mizuho-tb.co.jp/SA>) より議決権行使書用紙右片の裏面に記載の議決権行使コード・パスワードをご入力の上、「スマートSR」へログインし、「スマートSR」画面の「株主総会事前質問」ボタンをクリックします。「事前質問」画面に遷移しますので、以降は画面の案内に従ってご入力ください。

株主総会会場ご案内

会場

本株主総会の会場は前回と異なっておりますので、ご来場の際は、お間違いのないようお気をつけください。

住友不動産九段ビル3階
ベルサール九段イベントホール
東京都千代田区九段北1丁目8番10号

交通のご案内

東京メトロ東西線 九段下駅

7番出口 より 徒歩4分

東京メトロ半蔵門線・都営新宿線 九段下駅

5番出口 より 徒歩4分

※近隣には、「ベルサール神保町」「ベルサール神保町アネックス」がございます。お間違いのないようお気をつけください。

※会場には、本会場専用の駐車場のご用意はございませんので、ご了承ください。



招集ご通知の主要なコンテンツが、スマートフォン等で簡単にご覧いただけます。右記のURL又はQRコードによりアクセスいただきご覧ください。

<https://p.sokai.jp/4023/>



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮した植物油インキ
を使用しています。